

2026 年 7 月 31 日

ポジティブインパクトファイナンス 年次レポート(2026 年 3 月末基準)

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

ポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価したうえ、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで持続可能な社会の実現に貢献していく金融手法です。

当行の PIF は、2022 年 9 月の取扱い開始以降、2026 年 3 月末時点で 81 先のお客さまにご利用いただきました。PIF のご利用に際しては、お客さまとの対話により、本業の成長とともに環境・社会問題の解決に資する KPI を策定いただき、サステナビリティ経営の実現に向けたお取り組みを支援しております。

2025 年度は、36 先のお客さまと設定した KPI に関する進捗などお取り組み状況を対話し、以下の通り、ポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト緩和に向けた達成状況を確認し、また必要に応じて、お客さまへのコンサルティングやビジネスマッチングなどの各種ソリューションを提案しております。

当行は、今後も PIF を通じて環境・社会課題の解決とともに、お客さまの企業価値向上支援を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

- モニタリングを実施した36社さまが設定しているKPIについて、その達成状況を確認しております。

	ポジティブインパクト(PI)			ネガティブインパクト(NI)		
	環境	社会	経済	環境	社会	経済
達成度(種類別)	48.1%	78.3%	78.4%	54.3%	75.8%	50.0%
達成度(PI/NI)	72.8%			63.0%		
達成度(全体)	69.3%					

- PIFで設定している目標(KPI)について、関連するSDGs目標ごとに設定した目標の一例を紹介しております。



—



家畜の飼育頭数増加
道産食材の使用率向上



医療福祉製品の取扱増加、
エクササイズ会員数増加・顧客満足度向上 等



福祉事業所の利用者が製造する商品を取り扱う
ECサイトの運営



女性管理職の増加、女性技術者の増加、
「えるぼし」・「くるみん」認定の取得 等



水の再利用による製品の製造



HV・EVの導入台数増加、
照明の完全LED化 等



有給休暇取得率の向上、時間外労働の削減、
有資格者数の増加、従業員満足度の向上 等



AIモデルの構築などの受注数増加、ISO19650
の取得、ICT建機取扱者数の増加 等



就労支援事業所の新規開設
男性の育児休業取得率向上



住宅のリノベーション件数、
施工体制の強化 等



再生骨材の取扱増加、紙の使用量削減、
産業廃棄物の再利用による製品製造 等



CO2排出量の削減、省CO2製品の取扱増加、
CO2の再固定化量増加 等



MSC認証の取得
環境配慮型塗料を使用した船舶の改修



紙おむつの販売量増加
「コンテナ苗」の生産量増加

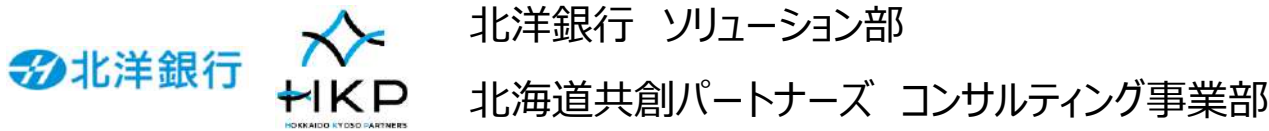


—



福祉施設へのSDGs推進支援増加

株式会社ウェルアスさま サステナビリティ経営への取り組み



株式会社ウェルアス様（以下、当社）が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

環境面では、LED化やエコ車両の導入を推進しており、インパクトの創出を確認しています。更なるインパクト創出に向け、当行から温室効果ガス排出量の可視化と具体的な削減目標策定に向けたエンゲージメントを行っています。

社会面では、働きやすい職場づくりに向け、多様性のある職場を維持するとともに、ワークライフバランスの改善により、インパクトの創出を確認しています。

経済・ガバナンス面では、BCPの体制構築に向け、災害時の対応会議と商品の分散保管の実施しており、インパクトの創出を確認しています。今後は社会課題解決型商品の更なる販売量増加により、一層のインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- エコ車両の導入台数を15台まで増加させているほか、事務所・倉庫の照明を全てLED化しています。
- また、2022年度に導入した新システムの運用が軌道に乗ったことで、生産性向上とデジタル化が図られ、紙使用量についてシステム導入以前からの減少を確認しています。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
環境負荷の低減	CO2排出量の削減	2024年度:増減なし (具体的な取組方法を検討中)	2030年度までに再生可能エネルギー由来の電力の使用比率を向上させる
		2024年度:15台	2030年度までにエコ車両を15台に増加させる(2021年度:5台)
		全てLED化を実施	2023年度までに事務所の照明を全てLED化する
	ペーパーレスの促進	2024年度:新システム導入により一定の減少を確認	2030年度までに紙の使用量を削減する(新システム本格稼働以降、用紙発注数量を削減していく)

社会・地域

- 売上高に占める自社オリジナルブランド製品の割合は11%となり前年度対比で3ポイント低下しました。
- 女性管理職比率は40%となり目標を上回り、水準維持・増加に向けた取り組みを継続しています。
- 2022年度に導入した新システムの運用が軌道に乗ったことで生産性向上が図られ、有給休暇取得率の増加および月間平均残業時間の減少が実現しています。

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
社会課題の解決に向けたオリジナル製品の展開	自社オリジナルブランド製品の取扱量の増加	2024年度:11%	2030年度までに売上高に占める割合を20%まで増加させる(2021年度:5%)
	新製品の開発	2024年度:累計9個開発	2030年度までにアイテム数を15個に増加させる(2021年度:2個)
	ECサイトの開設	2024年度:未開設 (採算性から一旦計画中止)	2022年度までにECサイトを開設する
働きやすい職場づくりとダイバーシティの推進	従業員のスキルアップ支援	2024年度:外部研修を実施	2024年度までに研修メニューを充実させ1ヶ月に1回研修時間を設ける
	女性管理職割合の維持・増加	2024年度:40%	2025年度までに女性管理職を30%にする(2021年度:28%)
	生産性向上による働き方改革の推進	2024年度:新システム導入により有給休暇の増加と残業時間の減少を確認	・2025年度までに年次有給休暇取得率を向上させる ・2025年度までに月間平均残業時間を削減する

経済・ガバナンス

- 社会問題解決型商品の販売額は21億円となりました。
- 商品の安定供給対策として、災害時の対応会議を実施するとともに、保管倉庫を3か所に増やし、商品の分散保管を実施しています。2030年度までの事業継続力強化計画の策定に向け、災害時などの体制整備を進めています。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
多様な商品の取り扱いとその安定供給	社会問題解決型商品の販売量の増加	2024年度:21億円	2030年度までに35億円まで増加させる(2021年度:18億円)
	安定供給体制構築のための在庫量の増加	2024年度:3ヶ所の倉庫を活用	売上規模に応じた倉庫のキャパシティを確保する
	BCPの強化	2024年度:災害時の対応会議と、商品の分散保管を実施。	2030年度までに事業継続力強化計画を策定する



株式会社土屋ホールディングスさま サステナビリティ経営への取り組み



 北洋銀行



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ポジティブインパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクト（企業活動による正の影響）の拡大と、ネガティブインパクト（企業活動による負の影響）の抑制について目標設定を行い、目標達成に向けた継続的なエンゲージメントを通じてSDGsの達成に貢献するファイナンス手法です。

北洋銀行グループでは、インパクトの創出に向けた継続的支援を通じてお客さまとの共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指して参ります。

株式会社土屋ホールディングスさまのお取り組み

土屋ホールディングスさまのポジティブインパクトファイナンスにおける目標・KPIの達成状況やお取り組みについては、お客さまのご開示情報（下記URL）を参照願います。

<https://www.tsuchiya.co.jp/wp-content/uploads/2025/12/71c22a933297c52e5d552068d7dd6b12.pdf>

なお、ポジティブインパクトファイナンス評価書に基づき、お客さまと弊行は目標・KPIの達成状況の情報共有や課題解決に向けた協議を行っております。



池下産業株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

池下産業株式会社さま（以下、当社）が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

環境面では、各種データの蓄積とトレーサビリティ体制の構築を進め、MSC認証取得に向けた申請を行いました。2025年中の取得はできませんでしたが、

しかし、不合格となった理由として、日本の漁獲可能量（TAC）の運用体制（資源が減少したことを検知した際の自動漁獲制御などリアルタイム化が未熟）が指摘されており、当社並びに協力関係にある漁業者の運用体制には問題がないことを確認しています。

その他に設定した目標・KPIについては順調に推移しており、インパクトの創出を確認しています。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- コア・インパクトとして特定したMSC認証の取得に向け、2025年に申請を行いました。日本の漁獲可能量（TAC）の運用体制を要因として認証取得はできませんでしたが、今後は国への運用ルール変更を含めた働きかけを行い、引き続き取得を目指すことを確認しています。
- 当社の製造過程で生じる食品残渣は、引き続き社内でのリサイクル体制を維持し、受入れた原料を100%社会に還元することで循環型社会形成に貢献しています。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
持続可能な水産資源の調達	過剰漁獲の根絶など水産資源と環境に配慮し適切に管理された漁業を認証する「MSC 認証」を取得し、持続可能な水産資源の実現に貢献する	2025年中に申請をおこなったがMSC認証は取得できなかった。	2025年12月までに取得し、維持する
環境経営の実施	受入した廃棄物の全てを有機肥料の製造に繋げ、食品残渣の増加が見込まれる中でも 100%再利用を継続していく	廃棄物を出すことなく、自社内でのリサイクル製品の製造・販売の体制を維持している	廃棄物を再利用するための体制の維持

社会

- 定年者などの再雇用を積極的に行ってきたほか、2025年5期中に新たに3名のベトナム人技能実習生の受入れを行いました。引き続き定年者の継続雇用や、外国人技能実習生の受入れを行い、職場内のダイバーシティ促進と、水産加工の技能普及に貢献することを確認しています。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
ダイバーシティの促進	柔軟な労務環境の提供	定年者などの再雇用を積極的に行った	再雇用制度（定年延長）、柔軟な勤務体制（傷病時等）を継続する
	多様な人材の受け入れと水産加工などの技術普及への貢献	2025年5期中に3名の外国人（ベトナム人）の技能実習生を受け入れ	2024年5月期から外国人技能実習生を毎年3名採用し、技術移転を通じた国際貢献を図っていく

経済・ガバナンス

- コア・インパクトとして特定した養殖事業向け魚粉と、医薬品原料向け魚油の売上高は原料となるイワシの漁獲量により毎年の変動がありますが、引き続き海洋資源の保全と調和したと事業活動を行っています。
- また、MSC認証を取得に向け、これまでアナログ管理であった各種データの管理をデジタル化し、管理体制の高度化を図っています。



インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
安心・安全な食の提供	養殖業向け高品質飼料の安定供給	2025年5期決算で養殖事業向け売上高は約15%増加した	2030年5月期までに養殖事業向け売上高を 20%増加させる（基準年度：2023年5月期）
	人々の健康価値向上に資する製品の提供	2025年5期決算で医薬品原料の売上高の割合は29%以上減少した	2030年5月期までに総売上高に占める医薬品原料の売上高の割合を10%向上させる（基準年度：2023年5月期）
	製造品質の維持・向上のためのデータ蓄積・分析体制の強化	手書きで管理していた漁獲・魚体・含有成分などの様々なデータをデジタル化した	手入力等アナログ対応のものを IT ツール導入により順次デジタル化し、品質管理やデータ蓄積体制の維持・向上に繋げる



株式会社LOIVE さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ポジティブインパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクト（企業活動による正の影響）の拡大と、ネガティブインパクト（企業活動による負の影響）の抑制について目標設定を行い、目標達成に向けた継続的なエンゲージメントを通じてSDGsの達成に貢献するファイナンス手法です。

北洋銀行グループでは、インパクトの創出に向けた継続的支援を通じてお客さまとの共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指して参ります。

株式会社LOIVE さまの取り組み

株式会社LOIVEさまの目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

足元ではマシンピラティス専用スタジオ「pilates K」を中心に新規出店を加速。店舗数の増加に伴い会員数も順調に増加しており、インパクトの創出を確認しています。

今後も新規出店を中心とした成長ステージの中においても、NPS※ や、役職員の理念共感度を高い水準に維持していくことで、LOIVEさまのMission (Purpose) である「自分を愛し、輝く女性を創る。」の実現と、更なるインパクトの創出が期待されます。

※NPS：ユーザー満足度を測るアンケート。利用者に対し「あなたはこのサービスをどの程度、友人・同僚に進めますか？」の質問をし、0~10の11段階で回答を得ている。



株式会社トーホーエンジニアリングさま

サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

トーホーエンジニアリング様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、自動車の燃費改善目標を新たに設定し、事業活動におけるCO2排出量の削減に向けた取り組みや、紙使用量の削減を通じた環境負荷低減に向けた取り組みをすすめています。
社会面においては、eラーニングを導入し、職位別研修の充実を図るなど人材育成に取り組んでおられます。また、社員のヘルスリテラシー向上など健康経営の取り組みをすすめています。
経済面においては、公共工事等の発注者支援業務を通じたインパクトの創出を確認しています。

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

建設コンサルタント業務を通じたレジリエントで安全・安心な社会環境実現への貢献

- 2025年9月期は、新卒・若手社員の採用および人材育成などを通じた受注体制強化により、公共工事等の発注者支援業務にかかる売上高は前期比増加しました。今後も、事業活動を通じて安全・安心に暮らせるまちづくりに貢献してまいります。
- 事業拠点毎にBCP訓練を実施し、適切な見直しを行いました。引き続き、事業継続体制の強化に取り組んでまいります。



▲ BCP訓練(避難ルート点検)の様子

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
建設コンサルタント業務を通じた道路や河川などの社会資本整備による安全・安心に暮らせるまちづくりや強靱な地域づくりへの貢献	公共工事等の発注者支援業務にかかる売上高 ※2024年9月期実績：10.9億円	2029年9月期	13億円	11.6億円
BCP計画の励行を通じた災害時における事業実施体制の強化	BCPの見直し	—	毎年	2025年5月に実施
	災害を想定したBCP訓練の実施	—	年1回	事業拠点毎に1回ずつ実施

人材育成の強化と健康経営の追求

- 2025年9月期は、eラーニングを導入うえ、全社員が研修を受講しました。今後も人材育成の取り組みを継続してまいります。
- 社員のヘルスリテラシー向上の取り組みとして、健康づくりに関する情報を毎月、全社員に周知しました。また、健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定取得を維持しました。今後も健康経営を推進してまいります。



▲ 社員研修の様子

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
資格取得支援や社員研修の強化を通じた人材育成	発注者支援業務における技術士資格の取得者数 ※2024年10月時点：3名	2029年9月期	10名	3名
	全社員に対する職位別研修の実施	—	年1回以上	1回実施
健康維持・増進に関する情報の定期的な社内周知などによる社員のヘルスリテラシーの向上	健康診断後の特定保健指導対象者割合(特定健康診査受診者のうち特定保健指導の対象となる社員の割合) ※2024年9月期：27.4%	2029年9月期	20%	23.2%
	健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定取得の維持	—	毎年	認定取得を維持

環境負荷低減の取組

- 2025年9月期は、車両の燃費を測定のうえ、今後の燃費改善目標を設定しました。引き続き、CO2排出量の削減や燃費の改善に向けた取り組みをすすめてまいります。
- コピー用紙の総使用量は増加したものの、裏紙再利用の励行や社内文書の電子化などを実施し一人あたり使用量は前期比16%削減しました。今後も環境負荷の低減に努めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
エコドライブの推進や車両メンテナンス励行などによる温室効果ガス排出量の削減	車両の平均燃費	2029年9月期	15.0km/L	13.8km/L
DXの推進と設備導入による紙使用量の削減	コピー用紙の使用量の削減率(2024年9月期対比) ※2024年9月期実績：総使用量：70,292枚 一人あたり：5,982枚	2029年9月期	総使用量：▲15% 一人あたり：▲40%	総使用量：+4.8% 一人あたり：▲16%



ユニ建材グループさま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ユニ建材様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、2024年度には削減目標を設定する計画です。今後は設定した目標の達成に向け、削減を進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、地元人材の雇用を継続し、地域貢献をすすめています。また、労働災害の発生防止に向け、社内体制を整備しておられます。
経済面では、再生骨材製造による新たな取り組みや、ICT建機の操作に対するスキルアップ支援をす

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境：環境負荷の低減

- 2024年度は、ユニ建材グループとして2035年度までのCO2排出量の削減目標を設定しました。削減にむけて、ベルトコンベア設備や水循環システムの見直しにより省エネ化を進めました。
- また、貯水池の雨水を洗浄水として循環利用するシステムを構築いたしました。今後は削減目標の達成に向けて、マイクロ水力発電設備の導入などを検討してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
●	CO2排出量の削減	CO2排出量(SCOPE1・2)の可視化	2025年	可視化	3,634.32t-CO2 (前期比+6.5%)
		CO2排出量(SCOPE1・2)の削減	2025年	目標を設定	2035年度までに 32.4%削減 (2024年度対比)
		マイクロ水力発電設備	2025年	導入	導入未了 (検討を継続)

社会：従業員の働きがい向上と地域活性化への貢献

- 事業を通じて地域貢献するために、地元人材の採用に積極的に取り組んでおり、2024年度は1名の地域人材を採用致しました。また、2024年度に定年を迎えた従業員はおりませんでした。引き続き地元人材採用や定年時における継続雇用を行ってまいります。
- 労働災害ゼロ件は達成できませんでしたが、現場での事故削減に向け、プラントの機械化をすすめています。今後も、現場での機械化による省人化をすすめることで、労働災害事故発生のリスクを減減し、再発防止を図ってまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
●	地元人材の継続的な採用 および雇用の実施	地元人材を採用	毎年	1名	1名
		定年時に継続雇用を希望する 従業員の再雇用率	毎年	100%	対象者なし
	労働災害ゼロ件を目指す	労働災害件数	毎年	0件	未達成

経済：骨材製品の安定供給によるインフラ構築への貢献

- 2024年度の生産量は365,601m³となりました。引き続き、生産効率を高めて40万m³の生産を目指してまいります。
- 2024年度における砂利採取業務主任者の有資格者は19名となりました。引き続き、資格取得に向けたサポートを行い、取得者を増やしてまいります。
- 2024年度におけるICT建機の操縦可能者3名となっております。また、ICT建機につきましては5台を保有しており、今後、従業員のスキルアップを支援し、操縦可能者を増加させてまいります。
- 今年度より、新規事業として空き家解体事業の開始を予定しており、グループとして再生骨材の製造量を増加させてまいります。

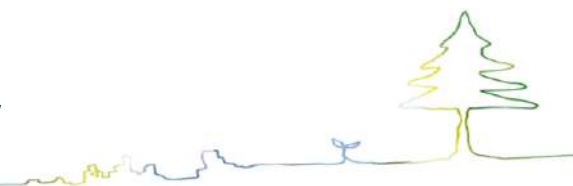


【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
●	お客さまニーズに対応する 製品供給	生産量	毎年	40万m ³ /年	365,601m ³ (達成率 91.4%)
		砂利採取業務主任者の人数	2030年	20名	19名 (達成率 95%)
	廃コンクリートを原料とする再 生骨材の製造強化	再生骨材の売上高	2028年	100百万円	15百万円
	ICT建機の活用推進	ICT建機を操作できる人材の人数	2025年	5名	3名 (達成率 60%)



株式会社一寸房さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ポジティブインパクトファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクト（企業活動による正の影響）の拡大と、ネガティブインパクト（企業活動による負の影響）の抑制について目標設定を行い、目標達成に向けた継続的なエンゲージメントを通じてSDGsの達成に貢献するファイナンス手法です。

北洋銀行グループでは、インパクトの創出に向けた継続的支援を通じてお客さまとの共通価値の創造を図り、持続的な成長を目指して参ります。

株式会社一寸房さまのお取り組み

一寸房さまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

社会面においては、強みであるDXを活用したサービス提供を強化するため、積極的な人材育成をすすめています。また、マネジメント層に対する人材教育にも力を入れ、性別を問わない登用をすすめています。

経済面においては、設計サービスにおけるDX推進を強化するため、ISO19650認証を維持するとともに、DXを活用したサービス提供を増加させています。

今後も、DXを活用した建設業界の課題解決を図り、さらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。



SDGs達成とインパクトへの取り組み

従業員の働きがい向上

- マネジメント層向けの研修合宿を実施し、自己研鑽と管理職としての意識改革に取り組めました。今後も、性別を問わずマネジメント職への登用を行ってまいります。
- 育児休暇制度の周知を実施し、取得の推奨を継続します。
- 各種トレーニングプログラムの実施、モデル作成やシミュレーションなど、実務に直結するスキルの向上を重視した実践トレーニングを実施し、技術者の育成を図りました。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 従業員の働きがい向上		マネジメント層の教育	【2024年度実績】 8.3%	2030年までにマネジメント層に占める女性比率を20%にする (2023年7月期 9.4%)
			【2024年度実績】 100%	男性の育児休暇取得率を2026年までに100%に向上させ、維持していく(2023年7月期 75%)
		DX人材の育成	【2024年度実績】 68名	BIM/CIM業務を行うことができる社員数を2026年までに107人に増加させる (2023年7月期 77名)

DX推進による社会課題解決への貢献

- XR（VR/AR/MR）を活用した「体験型営業」、CG・ビジュアライゼーションを活用したプレゼンテーション、業界イベントやSNSでのプロモーションを積極的に実施しました。
- テクノロジーを活用したサービス提供に向け、品質管理体制の構築や人材育成を実施するとともに、BIMを活用した業務の継続的な改善を行いました。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● DX推進による社会課題解決への貢献		DX(BIM/CIM/XR/CG)の活用によるイノベーション提供および建設業界のDXへの貢献	【2024年度実績】 7.5億円	2026年度にDXサービスの売上高を10億円まで伸ばす (2023年7月期 6億円)
		BIMを活用した高品質なサービスの提供	【2024年度実績】 ISO19650を維持	ISO19650を維持する



KOKAJIグループさま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

KOKAJIグループ様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の算定に向けた体制の整備や、営業車両の入替時におけるハイブリットカーなどの導入をすすめています。
社会面においては、「KOKAJIアカデミー」を通じた人材育成に力を入れており、デジタルツールを活用した研修制度の活用、役員を講師とした人材育成プログラムの導入により、将来のコア人材育成を強化されております。
経済面では、自社の受注体制を強化したことで売上増加につながっており、建設業界におけるサプライチェーンの構築に貢献されています。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度に当社グループの温室効果ガスを算定するツールを導入しました。今後、ツールを活用のうえ、CO2排出量の算定を進めてまいります。
- 当社が所有する営業車両13台について、EV・PHV・HVなど環境に配慮した自動車に入替しました。引き続き、車両入替時におきましては、CO2排出量の少ない車両の導入を進めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 環境負荷の低減		温室効果ガス排出量の算定	【2024年度実績】 温室効果ガス排出量算定ツールの導入	2026年度までにCO2排出量を可視化し、CO2排出量削減目標を設定する
		環境に配慮した営業車両への入替	【2024年度実績】 営業車両13台を環境配慮型車両へ入替	2027年度までに営業車両20台を環境に配慮したHV・EVに入替える

社会・地域

- 2024年度に「KOKAJIアカデミーデジタル」を導入し、すべての社員がデジタルツールを活用し、社内の研修コンテンツを閲覧できる環境整備をいたしました。また、SDGs、コンプライアンス、ハラスメントなど教育コンテンツを拡充し、人材育成を強化しております。
- 2025年度より、役員を講師とした人材育成プログラムを開始しました。本プログラムでは、各担当部署で実務を担う社員が、より実践的な能力を有することを目的としており、建設現場では技術指導や安全管理の観点、管理部署では採算管理や組織運営の観点など、様々な分野での育成を図っています。
- 今後も、社員一人ひとりの働きがい向上するよう、様々な取り組みをすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 社員の働きがいの向上		人材教育システム「KOKAJIアカデミー」の実践	【2024年度実績】 「KOKAJIアカデミーデジタル」を導入した閲覧環境の整備およびコンテンツの充実化を実施	2027年度まで各部で役員による人材育成プログラムを継続して実施する
		得意先に必要とされる人材の育成	-	2027年度までに職長昇進者を9名育成する
		社員満足度向上の仕組み作り	【2024年度実績】 可視化に向けた体制構築	2027年度までに全社員に対するエンゲージメント調査を新たに実施する

経済・ガバナンス

- 2024年度につきましても、人材の積極採用や育成を実施し、受注体制の強化に努めてまいりました。今後も受注体制の強化に向け、社員の積極採用、機械設備への投資、M&Aの実施等により、建設サプライチェーンを構築する一社として、地元建設業界への貢献に努めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 建設サプライチェーン構築による地元建設業界への貢献		安全管理・施工管理・原価管理の標準化による受注の増加	【2024年度実績】 売上高：39億円	施工体制を強靱化させることで2027年度までに売上高を50億円に増加させ、2035年度までに売上高を100億円にする

社会福祉法人雄心会さま サステナビリティ経営への取組み



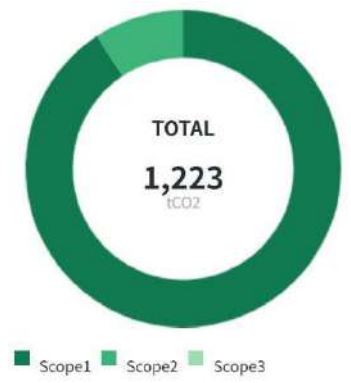
北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

雄心会さまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、今後、削減目標を設定するとともに、設定した目標の達成に向け、太陽光発電の実証を開始するなど、さらなる削減を進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、地域の安心・安全な福祉サービスの提供にむけ、見守りカメラの導入などICTの活用をすすめています。また、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進など、職員の働きやすい環境の整備も推進しております。
今後は、AIの活用などにより福祉サービス向上を目指すなど、さらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度につきましても、CO2排出量の可視化を行い、削減に向けた取り組みをすすめてまいりました。今年度は、施設の屋上への太陽光発電設備設置による再生可能エネルギーの利用を検討しております。また、CO2排出削減量（Scope1及びScope2）のKPI策定を予定しております。
- 2024年度は各種書類の電子化を進め、紙使用量の削減率は10.5%となりました。引き続き、複合機の入替や職員の意識づけの徹底、電子契約サービスの活用など様々な手段を検討し、紙使用量の削減を推進してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	環境負荷の低減	気候変動の対応	【2024年度実績】 1,223t-CO2 (前年比 ▲31%)	2025年度までにCO2排出量 (SCOPE1・2)の削減計画とそれに基づく目標を設定する
		廃棄物の削減	【2024年度実績】 10.5%の削減	2025年度までに紙の使用量を30%削減し、廃棄物を削減する (2022年度対比)

社会・地域

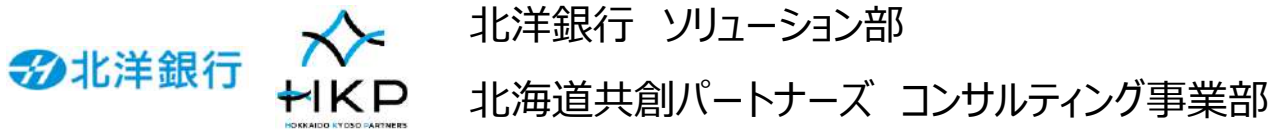
- 2024年度は全施設への見守りカメラの導入を実施しました。また、避難所機能の整備に向け、避難所運営規則を作成し、近隣住民との共有を行いました。今後も活発にコミュニケーションを図っていき、地域における福祉サービスの充実に貢献してまいります。
- 2024年度は業務改善プロジェクトにより業務の効率化をすすめ、時間外労働を2022年度対比19.4%削減いたしました。一方、有給休暇の取得率は52.2%と、感染症の流行により前年対比で低下となりました。今後も業務の効率化に加えてフレックスタイムの導入を進め、ワークライフバランスの推進に努めてまいります。
- 新たな目標として、「2026年度までに介護サービスの提供を支援するAIの導入をすすめる」を設定いたしました。今後も、充実した介護サービスの提供に向け、様々な取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	福祉サービスを通じた 利用者の充実した ライフスタイルへの貢献	安心安全な福祉サービスの提供	【2024年度実績】 2024年度の目標を達成 (定量目標は非公表)	施設の入居率・稼働率に関する目標を年次で設定し、継続的に高めていくことで福祉サービスの提供を通じたより多くの利用者の生活環境向上に貢献する
			【2024年度実績】 BCP計画の見直しを継続	2024年度までにBCP（事業継続計画）を策定し、以降は毎年の見直しを継続することで、有事の際でも利用者のニーズに合わせた福祉サービスを提供できる体制を整備する
			【2024年度実績】 全5施設中5施設	2025年度までに福祉避難所指定の有無にかかわらず、全ての施設に福祉避難所機能を整備する
			【2024年度実績】 全5施設に導入	2026年度までに全拠点に見守りカメラを導入し、ICTを活用した安心安全な福祉サービスを提供する
			2025年度に新規設定	2026年度までに介護サービスの提供を支援するAIの導入をすすめる
●	職員の働きがい向上	多様性のある職場づくり	【2024年度実績】 認定の取得はないが、各種認定の取得にむけて取り組みを継続	女性活躍の推進に向け、2025年度までに「えるぼし認定」および「くるみん認定」を取得し、2026年度以降も維持する
		働き方改革の推進による ワークライフバランスの向上	【2024年度実績】 19.4%削減 【2024年度実績】 52.2%	2025年度までに時間外労働を20%以上削減する(2022年度対比) 2025年度までに有給休暇取得率を60%以上とする



會澤高圧コンクリート株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



會澤高圧コンクリートさまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、自己治癒コンクリート「Basilisk」や、低炭素コンクリート「CARBON CURE」などの拡大を継続しており、インパクト創出を確認しています。今後は、工場の操業にかかる燃料の転換や車両の低燃費化などの取り組みを通じて、環境面のインパクト創出を拡大していく予定です。
社会面においては、福島RDMセンターでの雇用拡大や、役職員の賃金アップを通じたインパクト創出を確認しています。今後は、男性も含めた産休育休の取得促進や、ワークライフバランスの拡充などを通じて、さらなるインパクト創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

新たな雇用の創出と働きやすい職場環境の整備：インパクト

	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	地元人材を中心とした新たな雇用の創出	10名増員し、総員56名を雇用	福島 RDM センターにおいて2029 年度までに地域住民を中心に 80 名雇用する
2	働きやすい職場環境の整備 (ア) 男性も含めた育休取得率の向上	産休育休取得率 60% (女性100%、男性33%)	男性も含めた育休取得率を 2022 年度の 31%から 2029 年度に80%に引き上げる
	働きやすい職場環境の整備 (イ) 有休取得日数の増加	有給休暇取得実績 9.85日	有休平均取得日数を 2022 年度実績 9 日から 2029 年度に 15日に増加させる
	働きやすい職場環境の整備 (ウ) 従業員給与のアップ	ベースアップ + 諸手当見直しにより、前年比 3.8%の給与アップ	従業員給与を 2029 年度まで物価変動要素を除き、毎年 2%増加させる
3	多様な人材が活躍する職場環境	女性取締役・執行役員割合20% (外国人執行役員2名増加)	女性取締役・執行役員の割合を 2023 年の 2 割から 2029 年度に 5 割に引き上げる
		11名増加し、総員52名	女性設計/技術職を 2022 年度末の 38 名から 2029 年度に 70 名に増加させる

コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立：コア・インパクト

	取組内容	K P I実績	K P I目標
1	自己治癒コンクリート「Basilisk」生産拡大	他社向け実績：3,126㎡ 自社製品実績：7,393㎡ CO2削減量：1,310t	2029 年度に「Basilisk」を他社供給向けで 124,000 ㎡、自社使用向けで127,000 ㎡生産し、CO2 排出量を 2020 年度対比 31,500t 削減する
2	低炭素コンクリート「CARBON CURE」生産拡大	製品5プラント、生コン2プラントに実装し、JIS 外品のHパイルやプレキャスト製品、生コンに採用 CO2削減量：2,020 t	2029 年度に CARBON CURE Technology の技術で生産するコンクリート全量の配合を見直すことにより単位セメント量を 5%削減し、CO2 排出量を 2020 年度に比して 3,340t削減する
3	廃プラを活用した「MiCon Technology」を活用したプレキャスト製品の製造	Micon Technology社において、移动式コンテナサイズの製造設備開発が休止	2029 年度に「Micon Technology」により廃プラを 415t 再利用し単位セメント量を 2 ～3%削減することにより、CO2 排出量を 2020 年度対比430t 削減する
4	スラッジ水（排水）と排ガス中の CO2 を再利用した炭酸カルシウムを活用したプレキャスト製品の製造	CC炭カル生成技術開発完了。 大気中からCO2を採取する装置を選定中。	2029 年度に CO2 の再固定化量を 12,400t とする 2029 年度にスラッジ水を使用した炭酸カルシウムを 31,000t 生産する
5	高炉スラグ微粉末を使用したセメント量の削減	主に鶴川工場に投入。総セメント量の60%を高炉スラグに転換 CO2削減量：6,150 t	2029 年度に CO2 排出量を2020 年度対比 20,000t 削減する
6	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化 (ア) コンクリートハイブリットタワー「VT」（風力発電設備）の設置	自社風力発電は、購買電力の再エネ化が進んでいることから建設を見送り	2029 年度に自社の CO2 排出量（scope1,2）を 2020 年度対比 20,000t削減する
	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化 (イ) 蒸気ボイラーの燃料を重油から LPG に転換	LPGボイラーに順次変更を実施中 7工場のうち2工場で転換が完了	
	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化 (ウ) 運搬車、営業車、通勤車両の水素自動車化	低燃費車両に順次変更を実施中 ハイブリット車：124台（60%） EV車：0台（0%）	
	電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化 (エ) 再生可能エネルギー由来の電力使用	再生可能エネルギー由来の電力に順次変更を実施中	
7	期限付きカーボンニュートラルを志し、企業間での包括的な技術移転を行うアライアンス「a NET ZERO イニシアティブ」の拡大	アライアンスを順次拡大中 プレキャストメーカー55社・生コンメーカー74拠点と提携	2024 年度にプレキャストコンクリートメーカー50 社、レディミクストコンクリートメーカー50 社と技術提携を行う



北章宅建グループさま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

北章宅建グループ様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、自社保有の賃貸物件に対する断熱化リフォームの実施や、紙の使用量削減をすすめており、引き続き設定した目標の達成に向けた取組みを進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、社内のシステム化をすすめ、DX推進がワーク・ライフ・バランス向上などの働きやすい職場環境の整備につながっています。また、上記の取組みは業務の属人化の解消となり、年齢や性別等に関係なく働ける職場の形成につながっており、2025年度よりダイバーシティを推進するための目標を設定し、地域での雇用創出に貢献していくこととしています。
経済面では、空き家の流通を促進し、社会課題の解決に取り組んでいます。2025年度には留萌市への新規出店を行い、過疎地域での不動産流通の促進をすすめる計画となっており、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度は、既存賃貸物件の断熱補強を継続して、省エネ物件供給への取組みを進めました。今後も、リフォーム時の断熱強化を実施し、断熱補強率を向上させていきます。
- 2024年度は、販売在庫数を増加させつつ、DX化により紙使用量の削減を実施しました。今後も、2030年の目標に向け、環境への取組みを推進していきます。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	環境経営の実践	自社保有賃貸物件に対する断熱化リフォームの実施	【2024年度実績】 断熱強化件数：5件 (退去件数25件)	自社保有賃貸物件において、今後退去された物件の全てに断熱化リフォームを実施する
		紙の使用量の削減	【2024年度実績】 紙使用量削減率：6.7%	2030 年12 月期までに物件在庫件数1 件あたりの紙の使用枚数を20%以上削減する (2023年12月期対比)

社会・地域

- 2024年度は、労働環境改善の一環として、紙の承認フローの電子承認化など、社内業務のシステム化率を引き上げました。これらのDX化により、残業時間ゼロを継続することができ、従業員のワーク・ライフ・バランス向上につながりました。今後も、業務の見直しを図り、システム化率を向上させていきます。
- また、システム化により属人的となっていた業務の汎用性が高まり、性別や年齢を問わず働きやすい環境整備につながりました。地域での雇用創出にむけ、今後も職場環境の改善に努めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	DX推進による働きやすい職場づくり	従業員と共に自社システムの活用を促進することによる、自社独自の顧客アプローチと業務フローの構築及び業務効率化の推進	【2024年度実績】 システム化率 63.3% (2023年度：56.7%)	2030 年12 月期までに不動産の流通業務に関する自社システムの介在比率を95%にする
			【2024年度実績】 残業時間 0時間 (2023年度：0時間)	従業員の月残業時間ゼロを維持する
			【2024年度実績】 女性及び高齢者の割合 59.4%	2030 年12 月期までに就業者に占める女性および高齢者の割合を70%にする

経済・ガバナンス

- 2024年度から、地域の空き家課題解決の一環として現地調査を開始し、累計で約2,000件の空き家を実査しました。上記の空き家について、流通促進に向けた取組みを行っています。今後も、空き家に対して販売打診を行い、空き家流通の取組みを継続しています。
- 2025年度は、留萌市への新規出店を計画しています。今後も過疎地域への出店を継続し、不動産流通の促進を図っていきます。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	空き家増加・人口減少対策への貢献	空き家物件の流通促進	【2024年度実績】 成約件数：736件 (2023年度：695件)	2030 年12 月期までに空き家物件の成約件数を年1,000件以上とする
		人口減少が進む地方圏への新規出店を通じた地域経済の活性化	【2024年度実績】 出店：0店舗 (2023年度：11店舗)	2030年12月期までに過疎地指定市町村へ9店舗以上新規出店する



北斗工機株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

北斗工機さまが設定した目標・KPIは順調に進捗しています。
経済面の目標として特定された「食のインフラへの貢献」では、情報発信や営業活動を積極的に行い、農業プラント供給による、食インフラの持続可能性向上に尽力していることを確認しています。
社会面の目標として設定された「働きがいのある会社の追求」では、労働環境の向上やスキルアップ支援の充実が進められ、また、安全な職場と現場づくりに向けた取り組みを実施していることを確認しています。
環境面の目標として設定された「事業活動を通じた環境負荷低減への貢献」では、プラントの長寿命化需要が高まっている中、保守・メンテナンス業務体制の強化に努め、環境負荷低減を目指していることを確認しています。
今後も、目標・KPIの達成に向けた企業活動による、インパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

経済

- 北斗工機さまの事業内容や、活動内容について、多くの方々に伝えるべく、ホームページ等で積極的に情報発信しています。また、2023年には道東営業所を開設し、道東エリアにおける営業推進を強化しています。
- 今後も、これからの時代に合った持続可能なプラント供給を通じて、食のインフラ構築への貢献を続けることを確認しています。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	食のインフラへの貢献	「第4世代※」プラントの推進	【2024年度実績】 年度内の導入実績なし	2030年度までに「第4世代」プラントの供給数を6件にする (2023年度現在3件 (AGRiS導入数))

※ 当社定義として分類。現在はAGRiS（生産管理システム）、貯留ビン向けレーザーレベルセンサー、サイロ向けマイクロパルス式レベルセンサー、サイロ遠隔管理システムなどを実装し、歩留まり・貯留・貯蔵の見える化や遠隔監視を可能としたプラントを指す。

社会

- 働きやすい職場を目指して新築した社屋は、創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する「第37回日経ニューオフィス賞」を受賞しました。今後も、労働環境の向上を目指す意向を確認しています。
- 社員のスキルアップに向けては、資格取得に係るKPI達成を引き続き目指すことを確認しています。
- 労働災害ゼロ件は達成できませんでしたが、協力事業者様との災害防止協議会の実施などにより、安全な職場と現場作りに向けて、更に努めていることを確認しています。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	働きがいのある会社の追求	継続的な人材の採用	【2024年度実績】 2025年3月1名退職 2025年4月1名入社 (2025年6月現在34名)	新卒社員を中心に毎年継続的に採用を行い、毎年度1名ずつ純増させる (2024年4月現在34名)
		人材育成の推進と賃金への適切な反映	【2024年度実績】 KPI目標設定時の対象資格取得者数:延べ22名 (2025年6月現在)	2029年度までに当社が指定する有資格者手当対象の資格取得者数を延べ25人に増加させる (2024年4月現在延べ21名)
		労働安全衛生マネジメントに基づく労働環境整備	【2024年度実績】 ISO45001維持されている 【2024年度実績】 1件発生	ISO45001の維持 2029年度までに労災ゼロを達成し、その後維持する

環境

- プラントの長寿命化が志向されている中、北斗工機さまは、プラントの保守・メンテナンス業務に注力しています。
- 持続可能な社会の実現に貢献すべく、当該業務を将来に渡って実施できる社内体制の構築を目指す意向を確認しています。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	事業活動を通じた環境負荷低減への貢献	保守・メンテナンス業務の推進により、プラントや機械・設備の長寿命化を通じてライフサイクルで生じる廃棄物を抑制する	【2024年度実績】 681百万円	2029年度までに保守・メンテナンス業務の売上高（技術営業収入）を10億円にする (2023年度6億円)



株式会社ヒロトミ建設さま

サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ヒロトミ建設様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、GHG排出量の可視化をすすめており、2025年度には削減目標を設定する計画です。今後は設定した目標の達成に向け、GHG排出量削減の取組みを行っていくとヒアリングしています。
社会面においては、ICT重機の導入により、女性や高齢者も働きやすい環境整備をすすめています。また、各種研修の充実や完全週休二日の実現に向けた取組みなど、働き甲斐の向上や安心して働ける職場づくりを行ってまいります。
経済面においては、千歳市内工事の受注高が目標を上回り、インパクトの創出を確認しています。今後も地域インフラ工事の積極的な受注により、一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度は自社のGHG排出量が確認できる体制を構築しました。
2025年度にGHG排出量(Scope1・2)の削減量のKPI策定を予定しております。
- 2024年度はEV車両への切り替えを2台実施しました。
低排出ガス認定トラックへの切り替えや、環境配慮型原料の使用については、検討を継続してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
環境配慮型経営の推進	事業活動を通じたGHG排出量の削減	【2024年度実績】可視化を開始(2025年度に目標策定予定)	2025年度までに自社GHG排出量を可視化し、削減計画を策定する。その上で、計画に沿って削減を実行する。
		【2024年度実績】2台	2030年度までにEV車両への切り替えを5台実施する。
		【2024年度実績】なし(具体的な実施時期を検討中)	2030年度までに低排出ガス認定トラックへの切り替えを2台実施する。
		【2024年度実績】進捗なし(検討中)	環境配慮型原料の使用検討に向けた委員会を発足し、2030年度までにGHG排出量削減に資する原料2種類以上の取り扱いを開始する。

社会

- 2024年度はICT重機を1台導入しました。
今後もICT重機への転換を進め、多様な雇用機会の創出に努めてまいります。
- 2024年度の週休二日の実施率は80%となりました。
工期や工程の工夫により、2025年度は完全週休二日の実現を目指してまいります。
- 引き続き、働き甲斐の向上や、ダイバーシティー＆インクルージョンの推進に向けた取組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
やりがいと安心感がある職場環境づくり	人的資本経営の推進による働き甲斐の向上	【2024年度実績】進捗なし(検討中)	2027年度までに従業員の能力や成果に応じた適切な人事評価制度・報酬体系に刷新する。
		【2024年度実績】進捗なし(2025年度に実施予定)	2025年度までに若手作業員を対象とした業務マニュアルの策定や研修等の人材育成プログラムを刷新する。
	安心して働ける職場づくり	【2024年度実績】実施率80%	2025年度までに週休二日制を導入する。
	女性の積極的採用を通じたダイバーシティー＆インクルージョンの推進	【2024年度実績】増減なし(3名)	2030年度までに女性従業員を5名とする。(2024年9月時点：3名)
	ICT重機導入による女性や高齢者も重機操作可能な環境整備と多様な雇用機会の創出	【2024年度実績】1台導入	2025年度までにICT重機を1台導入し、以後ICT重機への転換を進める。

経済

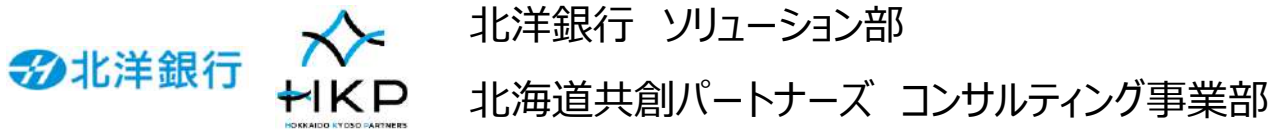
- 2024年度の千歳市内工事の受注高は200百万円となりました。
今後も千歳市内における道路や下水道工事等を積極的に受注し、地域インフラ整備に貢献してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
地域インフラ整備への貢献	千歳市内における道路や下水道工事等の積極受注	【2024年度実績】200百万円	2027年度に千歳市内工事の受注高を100百万円以上にする。



タチノグループさま サステナビリティ経営への取り組み



タチノグループさまが設定した目標・KPIは順調に進捗しています。

コア・インパクトとして特定した「豊かな都市・インフラ維持への貢献」では、事業承継に向けた積極的対話や、BCP策定に向けた取り組みの実施を確認しており、インパクトの創出を確認しています。

社会面として設定した「働きがいのある組織づくりによる雇用の創出」では、積極的な賃金増加や、健康経営、福利厚生 の充実を進めており、インパクトの創出を確認しています。

環境面として設定した「脱炭素社会への貢献」では、温室効果ガス（GHG）の排出量算定に向けたツールの導入や、削減に向けた取り組みとして再生可能エネルギー導入の検討、省エネルギーに貢献する小型重機の導入などを確認しています。

今後も、インパクトに基づく目標・KPIの達成に向けた企業活動を通じて、インパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

豊かな都市・インフラ維持への貢献：コア・インパクト

- タチノグループさまでは豊かな都市・インフラの維持に貢献するため、後継者不在などで事業承継に課題を持つ事業者との積極的な対話を進めています。
- 災害発生時にも生コンの供給体制を継続するため、事業継続計画（BCP）の策定を進めています。2024年度は、災害時における工場の稼働体制などの確認・整理を実施しています。今後もBCP策定に向け取り組みを進めることを確認しています。

取組内容	K P I実績	K P I目標
後継者不在などで事業継続に悩む同業他社の事業承継により豊かな都市・インフラ構築への貢献を拡大していく	生コンシェア変動なし （十勝22.3%、釧路14%）	2030年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアにおける生コン供給のシェアを拡大していく （2024年時点共同操業含め十勝地方22.3%、釧路地方14%）
	事業エリア変動なし （十勝、釧路の2エリア体制）	2030年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアを3エリア以上に拡大していく （現状、十勝地方・釧路地方の2エリアで事業展開）
災害時における地域のインフラ再建への備えを行う	策定中	2026年度までにタチノグループの生コン工場事業継続計画（BCP）を策定する

働きがいのある組織づくりによる雇用の創出：インパクト

- 2024年度は、継続的な賃金上昇に加え、人間ドックに関する制度づくりや、福利厚生充実を目的とした昼食補助制度（チケットレストラン）の導入を実施しています。
- 今後は、更に働きがいのある職場を迫及していくため、健康経営優良法人の認定取得と、エンゲージメント調査の実施と継続的な従業員満足度の上昇を目指すことを確認しています。

取組内容	K P I実績	K P I目標
働きがいのある組織環境を迫及していくことで、都市・インフラ構築に必要な人材を維持していく	平均5%の賃金上昇を実施 （2024年度全国消費者物価指数（総合指数）は2.7%の上昇）	物価上昇率を上回る賃金増加を継続していく
	制度新設済	2025年度までに人間ドック受診料補助制度を新設する 目標達成のため更新
		2027年度までに健康経営優良法人の認定を取得する。
	昼食代補助制度としてチケットレストランを導入	2025年度までに昼食代補助、社内コンビニを整備する 目標達成のため更新
		2027年度までにエンゲージメント調査を実施し、以降は定期的に調査を実施し、従業員満足度を継続して上昇させる。

脱炭素社会への貢献：インパクト

- 2024年度は、温室効果ガス（GHG）の可視化に向けたツールの導入を行い、GHG可視化を開始しています。
- 更に、具体的なGHG削減の取り組みとして、再生可能エネルギーの導入検討のほか、省エネルギーにつながる小型重機の導入などの実施を確認しています。

取組内容	K P I実績	K P I目標
事業活動により生じるGHG排出量を段階的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献していく	GHG可視化ツールを導入し、測定を開始	2025年度までにタチノグループの温室効果ガス排出量を測定する
	再生可能エネルギーは未導入 2024年度はGHG削減に貢献する小型重機への切り替えなどを実施。	2026年度までに温室効果ガス排出量抑制のため、再生可能エネルギーを導入し、少なくとも年1%以上GHG排出量を削減していく

株式会社よねざわ工業さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

よねざわ工業様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、既存製品よりCO2排出量削減効果が大きい製品や、リサイクル製品の開発・販売をすすめるとともに、自社の排出しているCO2の削減にも取り組まれています。
社会面においては、従業員のエンゲージメント調査を継続しつつ、人事制度の改定や有給休暇の取得率向上に取り組むことで、より一層の従業員満足度向上を目指しています。
経済面では、機能性や職人の効率性向上に貢献する製品の販売強化をすすめていくこととされており、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は、低セメント配合製品を拡充するための計画作成や新商品開発を実施しました。今後も、新商品の開発を積極的に進めてまいります。
- 2024年度は、もみ殻炭や瓶ガラスの配合試験を行い、瓶ガラスのリサイクル材を開発しました。今後も、もみ殻炭、太陽光パネルガラスの配合試験を行い、リサイクル材の開発をすすめてまいります。
- 2024年度は、中小企業版SBT認定を申請しました(2025.4月に取得)。今後はLED照明の導入など、削減ロードマップに基づきCO2排出量の削減をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	コンクリート製品製造による環境負荷の低減	環境配慮製品のさらなる進化	【2024年度実績】 1品目開発 (新商品「モディスティ」)	2026年度までに既存製品よりもCO2削減量が多い製品を5品目開発し販売する
			【2024年度実績】 1品目増加(瓶ガラス)	2030年度までに原材料のリサイクル材を3品目増加する
		環境配慮製品の普及拡大	【2024年度実績】 ▲4%	2030年度までに環境配慮製品の売上高を20%増加させる(2023年度対比)
		脱炭素経営の加速	【2024年度実績】 中小企業版SBT申請 排出量 708t-CO2 平均▲7.9%/年 (2021年度比)	2025年度までに中小企業版SBT認定を取得し、CO2排出量を毎年4.2%以上削減する

社会・地域

- 2024年度は、エンゲージメント調査を実施のうえ、人事評価制度改定プロジェクトチームの発足や従業員の待遇改善に取り組みました。今後は、評価制度の見直し、福利厚生充実等に取り組む、エンゲージメント向上をすすめてまいります。
- 2024年度は、全社一斉有給取得日の設定など、有給休暇取得向上の取り組みを行いました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	働きがい向上と組織の活性化	従業員エンゲージメントの向上	【2024年度実績】 4.79ポイント/8ポイント	2024年度中にエンゲージメント調査を開始し、2027年度までエンゲージメントスコアを10%、2030年度までに20%向上させる(2024年度比)
		力を発揮できる職場環境の構築	【2024年度実績】 プロジェクトチームを発足 【2024年度実績】 77%	2026年度までに人事制度を刷新し運用を開始する 2026年度までに有給休暇取得率を75%以上にする

経済・ガバナンス

- 2024年度は、「ひらめき表彰制度」による全15件の新商品開発に向けたアイデア募集を行いました。また、「戦略的ラインナップ委員会」を発足のうえ、販売戦略の見直しを開始しました。
- 今年度は、乾式土留「リ・レクタ」の販売開始に向け、試作を行っており、今後も、バリアフリー製品など、新商品開発をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	事業を通じた社会課題への対応	機能性製品の普及拡大を通じたより良い生活環境の提供	【2024年度実績】 実績無し 【2024年度実績】 69.7%増加 (2023年度対比)	2030年度までに「防災性」「生活の安全性や機能性」を高める製品を2品目開発し販売する 2026年度までにバリアフリー製品の出荷量(m ³)を20%増加させる(2023年度比)
		職人不足への対応取り組み強化	【2024年度実績】 e-ブロック▲31% 乾式土留▲27.7% 【2024年度実績】 実績なし	2026年度までにスキルレス製品の出荷量を増加させる e-ブロック +2000% 乾式土留 +20% 2026年度までにスキルレス新製品を2品目開発し販売する



湯宿だいいち有限会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

湯宿だいいち様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化に取り組み、削減に向けた取り組みを推進されております。
社会面においては、人材育成や賃金のベースアップにとりくむことで、従業員の満足度向上を目指しています。
経済面では、宿泊施設の付加価値向上とともに、地産地消につながる製品開発を行うことで、地域活性化への貢献をすすめていくこととされており、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は、CO2の可視化および省エネ診断の実施による自社のCO2排出量の分析を実施しました。
- 今後も、電気使用量をリアルタイムで把握し、こまめな電源のオンオフによる省エネに取り組むとともに、昨年の省エネ診断の結果に基づき、設備の運用改善や入れ替えを行ってまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	事業を通じた環境負荷の低減	CO2排出量の可視化及び削減推進	【2024年度実績】 CO2可視化 676t 省エネ診断を実施	2026年2月期までに自社で排出しているCO2を可視化のうえ、以降は毎年1%以上の削減をすすめる

社会・地域

- 2024年度は、物価上昇対策や従業員のモチベーション向上を目的として賃金のベースアップを行い、当初の目標を達成いたしました。また、人材育成を目的として、救急救命講習や介護休業講習を1回開催しました。
- 2025年度は、従業員の適正な評価実施を目的とした評価制度の策定を予定しており、さらなる満足度の向上につなげてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	従業員の働きがい向上	従業員の意見を踏まえた職場環境改善による働きがい向上	【2024年度実績】 未実施	2026年2月期までに従業員満足度を可視化し、以降は満足度向上への取り組みを推進する
		従業員の接客の品質向上を中心としたスキルアップ支援	【2024年度実績】 平均賃金を11%アップ	2028年2月期までに従業員の平均賃金を20%上昇させる(2024年2月期対比)
			【2024年度実績】 年2回実施	従業員向けの接客等に関する外部講師研修を毎年4回実施する

経済・ガバナンス

- 2025年4月に、湯宿だいいち内に「みるくラウンジ」をオープンしました。当ラウンジは山や川など自然を眺めつつ、中標津町で生産された生乳を使用した乳製品を堪能することで、非日常感を提供するラウンジをコンセプトとしています。また、乳製品はお取引先と共同開発したソフトクリームとミルクフローズンを提供しております。
- 今年度は、新規宿泊施設の開業に向けた計画策定等を行い、多くのお客様に中標津を訪れてもらうことで、地域の活性化に貢献していきます。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	宿泊サービスの提供による養老牛温泉の文化継承と地域活性化	温泉文化の継承と、地元企業との連携による地域活性化にむけた宿泊事業の付加価値向上	【2024年度実績】 ソフトクリームとミルクフローズンを開発	2026年2月期までに自社オリジナルのスイーツを1件開発する。
			【2024年度実績】 実績なし	2030年2月期までにSAKURAQUALITY(サクラオリティ)を取得する
			【2024年度実績】 実績なし	2030年2月期までに新規の宿泊施設を開業する



株式会社ドミニオンさま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ドミニオンさまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の算定に向けた体制の整備や、リモートワークの拡大をすすめ、環境に配慮した経営を実践しております。
社会面においては、人的資本経営の推進に向けた各種取組みが順調にすすんでおります。
経済面では、本業による社会課題の解決につながっており、今後は新たなサービスの開発にも力を入れていかれます。
これらの取組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度は、多様な働き方の推進に向けたリモートワークの活用を拡大しました。また、環境配慮型サーバーの導入に向けた調査を実施しました。
- 今年度は、CO2排出量の可視化にむけた取組みを進めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 環境負荷低減の取組み推進		営業車両のEV・HV車両導入、リモートワークの積極的な活用などカーボンニュートラルに向けた取組み推進	【2024年度実績】 取組み実績なし	2025年度末までにCO2排出量の算定を行い、削減の取組みを推進する
			【2024年度実績】 10%	2027年までにリモートワーク利用率を30%とする
			【2024年度実績】 取組み実績なし	2027年までに環境配慮型サーバーへの切り替えを行う

社会

- 2024年度は、従業員の働きがい向上を目的として人事制度の刷新を行い、今年度より適切な運用に向けた取組みをしております。あわせて、女性管理職の増加を行うなど、戦略に沿った人的資本経営の実践を進めてまいりました。
- また、2024年度から福利厚生の一環として、ブランド米の従業員向け割引販売や社員食堂の設置を行い、従業員が安心して働ける環境づくりに取り組んでおります。
- 今年度も、従業員のキャリアアップに向けた各種支援など様々な取組みをすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 人的資本経営の推進		人的資本経営の強化	【2024年度実績】 新人事制度を策定	2025年までに人事制度を刷新する
		ダイバーシティ推進	【2024年度実績】 取得に向けた調査を実施	2027年までにISO30414を取得する
		人材育成の強化	【2024年度実績】 50%	2030年までに女性管理職の割合を30%とする
			【2024年度実績】 4名増加	2030年までに設計業務マニュアルの策定人員を2023年対比で2名増加する

経済

- 2024年度は、クライアントのサイト運営数の増加等により売上増加につながりました。また、地域の社会問題解決につながる新規メディアサービスの開始に向けた調査を行いました。
- 今年度も、引き続き新サービスの導入によりDXによる社会への貢献を目指すとともに、コンプライアンスの強化、BCP対応をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● DXによる持続可能な社会への貢献		アフィリエイト事業(成果報酬型のインターネット広告事業)を通じたクライアント企業の企業価値向上	【2024年度実績】 売上高:13億円	2030年までに売上高20億円とする
		地域の社会課題解決に資する新規メディアの開発強化	【2024年度実績】 メディアテーマの調査検討中	2030年までに地域の社会課題解決に資するメディアを創出する
● 社会から信頼される企業運営		コンプライアンス体制強化	【2024年度実績】 取組みなし	2027年までに取引方針ガイドラインおよび情報管理規定を策定する
		BCP体制の確立	【2024年度実績】 取組みなし	2026年までにBCP計画を策定し、毎年1回以上計画の見直しと社内浸透に向けた取組みを行う



FRSコーポレーション株式会社さま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

FRSコーポレーション様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、森林整備活動を実施したほか、自動車の燃費改善に向けた取り組みをすすめています。
社会面においては、人事制度の刷新により、人的資本経営の強化をすすめています。また、マネジメント層向けの研修を実施し、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援しておられます。
経済面においては、自然環境調査や環境アセスメント調査を通じたインパクトの創出を確認しています。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度は自動車の安全運転管理システムを導入し、燃費を測定できる体制を整備しました。
引き続き、CO2排出量の削減や燃費の改善に向けて、可視化や目標の検討をすすめてまいります。
- 2024年度は札幌市内の白旗山にて森林整備活動を2回実施しました。
本社屋上の緑化や、コンポストの導入および野菜の自社栽培については、検討を継続してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 環境負荷低減の取組		ムダな加速や減速を減らして燃費を向上させるエコドライブの実践や、森林づくりを通じたCO2吸収量増加への貢献などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進	【2024年度実績】 進捗なし（2025年度に可視化を開始予定）	2025年度までにCO2排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める
			【2024年度実績】 燃費を測定できる体制を整備（2025年度に測定を開始予定）	2025年度までに車両の燃費を測定し、その結果を踏まえ次年度以降の燃費改善目標を設定し、その目標に沿ってエコドライブによる燃費改善を進める
			【2024年度実績】 2回実施	新規で森林整備活動を年1回以上行う
			【2024年度実績】 進捗なし（検討中）	2027年度までに本社屋上で50㎡の面積を緑化し、継続管理する
		飲食事業部門の食料廃棄物を堆肥化(コンポスト)し、堆肥を活用した自社による野菜の栽培と店舗での提供	【2024年度実績】 進捗なし（2025年度にコンポストを導入予定）	2025年度までにコンポスト導入および野菜の自社栽培を開始し、2027年度までに店舗での提供を開始する

社会

- 2024年度は人事制度を刷新したほか、マネジメント層(部長・課長)向け研修を6回実施しました。
2025年度は給与体系の見直しや、社員食堂の整備を行う予定です。
- 引き続き、柔軟な労働時間制度の導入に向けた検討や、資格取得支援の取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 従業員のワークライフバランス、働きがいの向上		人的資本経営の強化	【2024年度実績】 人事制度の刷新を実施	各従業員の個別事情やチームへの貢献度等を反映した人事評価が行えるよう、2025年度までに人事制度を刷新し、以降3年毎に見直しを行う
		福利厚生 の充実	【2024年度実績】 進捗なし(検討中)	2026年度までに柔軟な労働時間制度(フレックスタイム制度、コアタイム制度、有給休暇の時間単位取得など)を導入する
			【2024年度実績】 整備中（2025年度に導入予定）	2025年度までに社員食堂・昼食補助制度を導入する
		従業員のスキルアップ・キャリア形成支援	【2024年度実績】 26%	2026年度までに技術部における専門資格(生物分類技能検定2級以上ならびに測量士・測量士補)の取得者の割合を60%とする（2024年7月時点：26%）
			【2024年度実績】 6回実施	新規にマネジメント層向け研修を年6回実施し、毎年継続する

経済・ガバナンス

- 2024年度の自然環境調査および環境アセスメント調査の売上高は5億円となりました。
引き続き、各種調査を通じて生態系保全や自然環境の持続可能性を考慮した都市形成に貢献してまいります。
- 2024年度は個人情報保護方針の点検を実施しました。今後もISMS認証の取得に向けて取り組んでまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 先進技術や専門性の高いノウハウを駆使したサービス提供による生態系保全や自然環境の持続可能性を考慮した都市形成への貢献		自然環境調査・環境アセスメント調査を通じた生態系保全・自然環境の持続可能性を考慮した都市形成への貢献	【2024年度実績】 5億円	2030年度までに自然環境調査および環境アセスメント調査の売上高を10億円とする（2023年度：4.1億円）
		情報セキュリティ体制強化	【2024年度実績】 ■ 個人情報保護方針の点検を実施 ■ ISMS認証の取得に向けた取り組みを継続	毎年個人情報保護方針の点検を行うと共に、2028年度までにISMS(情報セキュリティマネジメント:ISO/IEC27001)認証を取得する
● 情報セキュリティおよびガバナンスの強化		BCP体制の確立	【2024年度実績】 進捗なし（検討中）	2027年度までにBCP計画を策定し、毎年1回以上社内浸透に向けた取り組みを行う



アイックスホールディングスさま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

アイックスホールディングスさまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、低炭素に貢献するソリューションを新たに検討のうえ、今年度以降の販売推進を目標とされております。
社会面においては、人材育成やワークライフ・バランスの向上により、従業員の働きがい向上を推進されております。
経済面では、石油SS・オート事業およびフード事業において、新たな取り組みをすすめ、豊かで安心な暮らしの提供に貢献されております。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境

- 2024年度は、当初の目標である「2027年3月期までにフード事業部で排出している廃食油を活用したバイオ混合燃料を製造・配送し販売を開始する」の取り組みとして、フード事業部で排出する廃食油の活用を検討いたしましたが、商用化に向けてはまだハードルが高く、断念いたしました。
- 今年度は、出光興産株式会社さまと連携のうえ、バイオディーゼルなど低炭素に貢献する次世代エネルギー転換に備えた新しいソリューションをご提案し、カーボンニュートラルの推進を進めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	カーボンニュートラルと循環型社会への貢献	低炭素に貢献する新たなソリューションの提案	-	2027年3月期までに低炭素に貢献する新たなソリューションを1件以上導入する
		店舗のエネルギー管理体制の構築	【2024年度実績】実績なし	2027年3月期までに自社のCO2排出量を可視化する

社会

- 2024年度は、自動車整備士や危険物取扱者などの資格取得を支援し、合計42名の取得につながりました。また、新たに4名の女性管理職を登用しました。
- ワークライフバランスの推進では、時間外労働状況の可視化やシフト管理者の増員、業務の効率化を図ることで、時間外労働の削減をすすめました。
- 今後も、従業員のスキルアップや働き方改革を推進し、従業員の働きがいがある職場づくりをすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	従業員の働きがい向上	従業員のスキルアップ支援	【2024年度実績】42人取得 (整備士、危険物取扱等)	従業員の資格取得を支援し、年間30名以上の取得・講習受講を実施する
			【2024年度実績】4人登用 (SS・オート1名、フード3名)	2026年3月期までに女性のマネージャーを2名、店舗責任者を新たに5名登用する
			【2024年度実績】20.2%削減 (2023年度対比)	2027年3月期までに時間外労働時間を5%削減し、以降も削減に努める

経済

- 2024年度は、留萌エリアにある3つのガソリンスタンドの事業を承継いたしました。
- フード事業では、道外エリアへの新規出店をすすめるとともに、北海道食材を活用したフェアを実施しました。
- また、調理師の育成や店舗の衛生管理を強化することで、安心安全で質の高いサービス提供を目指しました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	生活インフラの維持による安心な暮らしの提供	過疎地域におけるエネルギーインフラの維持	【2024年度実績】2件(3つのスタンドを承継)	2029年3月期までに事業承継を目的とした燃料販売事業のM&Aを3件実施する
			【2024年度実績】1店舗	2029年3月期までに外食サービスを提供する飲食店を関東エリアに10店舗出店する
●	食の提供による幸福度の向上	食の提供による幸福度の向上	【2024年度実績】50%	2029年3月期までに調理場担当従業員における調理師資格取得率を70%以上にする
			【2024年度実績】60%	2027年3月期までに外部事業者による店舗の衛生検査において90点以上の店舗を95%以上にする
			【2024年度実績】10件	北海道食材を活用したフェアを毎年10件実施する



株式会社グリーン・アクティヴさま

サステナビリティ経営への取組み

北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

グリーン・アクティヴ様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

社会面においては、安全な作業手順マニュアルの整備に着手するなど、労働災害の発生防止に向けた社内体制づくりや設備導入に向けた取り組みをすすめておられます。

環境面においては、受け入れた産業廃棄物からの骨材製造量の増加などを通じたりサイクル率向上によるインパクトの創出を確認しています。今後も産業廃棄物の適正な回収・処理・再資源化をすすめることにより、循環型社会の実現といった一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

社会

- 2024年度は作業手順のマニュアル整備に着手しました。2025年度中の策定を予定しております。
- 労働災害の防止および事故削減に向けて、リスクアセスメント計画や安全マニュアルの策定に着手するとともに、労働安全に関する従業員との個別面談を開始しました。今後も労働災害発生を防ぐための設備導入やマニュアル策定に向けた取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
働きやすい職場環境の創出	労働安全衛生に関する社内研修の実施や、多様な人材が安全に安心して働き続けることができる設備導入・マニュアル策定など労働環境の整備	【2024年度実績】設置未了（検討を継続）	2030年度までに新規で選別施設への車椅子に対応した昇降機を設置する
		【2024年度実績】実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規でトイレのバリアフリー化を行う
		【2024年度実績】実施未了（検討を継続）	2030年度までに新規で集塵機の増設による粉塵対策を行う
		【2024年度実績】整備未了（作成中）	2030年度までに新規で作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアルを整備する
		【2024年度実績】1件（転倒によるもの）	労働災害の年間発生件数ゼロを維持する

環境

- 2024年度に受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量は5,000トン、骨材製造量は7,000トンとなりました。また、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率は90%となりました。引き続き再資源化の効率を高め、各再生資源の製造量やリサイクル率の増加を目指してまいります。
- 2024年度は自社のCO2排出量が確認できる体制を構築しました。2025年度はCO2排出量の削減量のKPI策定を予定しております。
- 2024年度はISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得に向け、場内整備や、管理者育成のための社内研修を実施しました。今後も早期の認証取得を目指して取り組みをすすめてまいります。
- 引き続き、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)や産廃コンサルティングの受注件数の増加に向けた取り組みをすすめ、地域の生活環境保全や循環型社会実現を目指してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
産業廃棄物の適正な回収・処理・再資源化による地域の生活環境保全と循環型社会実現への貢献	産業廃棄物の適正な回収・処理による生態系や地域の生活環境の保全と産業廃棄物の再資源化および再生資源を活用した経済活動の促進による循環型社会実現への貢献	【2024年度実績】5,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの燃料材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：5,000トン)
		【2024年度実績】7,000トン	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物からの骨材製造量を年間10,000トンとする (2023年度：3,000トン)
		【2024年度実績】90%	2030年度までに、受け入れた産業廃棄物全体のリサイクル率を98%とする (2023年度：88%)
		【2024年度実績】7先	2030年度までに、産業廃棄物処理の提携業者数(アライアンス先)を15先とする (2023年度：7先)
		【2024年度実績】5件	2030年度までに、産廃コンサルティングの受注件数を年間20件とする (2023年度：5件)
事業活動における環境負荷低減の取組	CO2排出量削減に向けた取り組み推進	【2024年度実績】可視化を開始（2025年度に目標を策定予定）	2025年度までにCO2排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める
		【2024年度実績】90%（9台/全10台）	2030年度までに、最新の排出ガス規制に対応したトラックの割合を80%とする (2023年度：50%)
	環境負荷低減に向けた社内の体制整備および意識醸成	【2024年度実績】取得未了（取得に向けた取り組みを継続）	2030年度までにISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し維持する



時計台バス株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

時計台バス様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、低燃費車両への入れ替えを計画通り実施し、事業活動における環境負荷の低減に向けた取り組みをすすめておられます。
社会面においては、安全性向上につながる設備を装備した車両の導入率を増加させたほか、安全管理に関する取り組みを励行しておられます。今後も安心・安全な移動手段の提供といった一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は低燃費車両への入れ替えを3台実施し、導入率は8.6%となりました。
2025年度は4台の入れ替えを予定しており、今後もCO2や汚染物質の排出が少ない車両の導入をすすめてまいります。
- 引き続き、環境方針や環境行動計画の策定と社内推進体制づくりなど、事業活動における環境負荷の低減に向けた取り組みをすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 環境負荷低減の取組		CO2や汚染物質の排出が少ない車両への入れ替え	【2024年度実績】 8.6%（3台/全35台）	2033年度までに低燃費車両（最新の燃費基準適合車）の導入率を100%とする
		環境方針や環境行動計画の策定と社内推進体制の整備を通じた事業活動における環境負荷の低減	【2024年度実績】 取得に向けた取り組みを継続	2030年度までに環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証を新規で取得し、維持する

社会

- 2024年度の、安全性向上につながる設備を装備した車両の導入率は8.6%となりました。今後も積極的に導入をすすめてまいります。
- 2024年度も重大事故発生件数ゼロを維持できたほか、安全性評価認定制度の三ツ星認定、および、ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証も維持いたしました。引き続き、安全管理に関する取り組みを励行し、安心・安全な移動手段の提供に努めてまいります。
- 2024年度は健康経営優良法人「ネクストブライト1000」の認定を取得しました。今後も健康経営の取り組みを推進し、従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 安心・安全な移動手段の提供		安全性向上につながる設備を装備した車両への入れ替え	【2024年度実績】 8.6%（3台/全35台）	2033年度までに安全性向上につながる設備(※1)を装備した車両の導入率を100%とする
		安全管理に関する各種社内規程の定期的な見直しや運行時の「ヒヤリ・ハット」を社内共有するなどの体制整備および車両の点検やメンテナンスの徹底	【2024年度実績】 発生件数ゼロを維持 【2024年度実績】 三ツ星認定を維持	自動車事故報告規則第2条に規定される事故(※2)発生件数ゼロを維持する 安全性評価認定制度の三ツ星認定を維持する
			【2024年度実績】 ISO39001の認証を維持	ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)認証を維持する
	● 従業員が健康でいきいきと働ける職場風土の醸成	健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨や、従業員の禁煙に向けた取り組みおよび健康増進に関する福利厚生制度の周知・拡充による健康経営の推進	【2024年度実績】 健康経営優良法人「ネクストブライト1000」認定を取得	2030年度までに健康経営優良法人「ブライト500」認定を取得し維持する

※1 衝突被害軽減ブレーキ、衝突防止補助システム(車両や歩行者を検知)、運転注意力低下警報装置(ドライバーモニター、運転注意力モニター)、車両安定制御システム(スリップやスピンの抑制、危険運転回避)、車両ふらつき警報、デジタル式運行記録計、眠気検知機器、ドライバー異常時対応システム(自動停車機能など)、車両火災自動消火装置(エンジンルーム用)、緊急事態発生表示装置

※2 例：死者または重傷者を生じたもの、10人以上の負傷者を生じたもの、運転者等の疾病により運行できなくなったもの、車両設備の故障により運行できなくなったもの、等



株式会社フレッシュフーズさま

サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

フレッシュフーズ様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、今後、削減目標を設定するとともに、設定した目標の達成に向け、削減を進めていくとヒアリングしています。
社会面においては、正社員の新規採用を実施し地域雇用の取り組みをすすめています。また、ワークライフバランスや健康経営の取り組みも推進しておられます。
経済面においては、有機野菜を用いた新商品の開発や、有機野菜の使用率を高める取り組みなどによるインパクトの創出を確認しています。今後も、製品の安全性確保と高付加価値化による、一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は自社のCO2排出量が確認できる体制を構築しました。
2025年度はCO2排出量(Scope1・2)の削減量のKPI策定を予定しております。
- 歩留率、プラスチック使用量、水使用量については、2025年度から可視化を実施するとともに、KPIに基づく削減の取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 環境負荷の低減		可視化、歩留向上によるフードロスの削減	【2024年度実績】 2025年度から可視化予定	2028年度までに歩留率を2024年度対比2ポイント改善する
		可視化、省エネ機器導入等によるCO2排出量の削減に向けた取り組み推進	【2024年度実績】 可視化を開始	2025年度までにCO2排出量を可視化し、その結果を踏まえ次年度以降の排出量削減目標を設定し、その目標に沿って削減を進める
		包装資材・梱包材におけるプラスチック使用量の可視化および削減	【2024年度実績】 2025年度から可視化予定	2027年度までに売上高あたりの包装資材・梱包材のプラスチック使用量を2024年度対比5%削減する
		可視化、配水調整や蛇口の見直し等による水使用量の削減	【2024年度実績】 2025年度から可視化予定	2027年度までに売上高あたりの水使用量を2024年度対比3%削減する

社会・地域

- 2024年度は正社員を12名新規採用しました。引き続き、地域雇用に貢献してまいります。
- 今後もワークライフバランスや健康経営の推進、北海道産食材の積極利用に向けた取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 従業員の健康促進		多様な人材が安心して安全かつ効率的に働き続けることができるようなマニュアル整備や、休暇制度の新設など働き方改革によるワークライフバランスの推進	【2024年度実績】 作成中（2025年度に整備予定） 【2024年度実績】 進捗なし(検討中)	2027年度までに作業手順を写真や図などでわかりやすく示したマニュアル整備を行う 2027年度までに従業員のリフレッシュを目的とした休暇制度を1件追加する
		健康診断後の再検査・特定保健指導の受診推奨、メンタルや体調不良者との面談・休職対応および復職面談の実施、ワクチン接種費用補助による感染症対策など健康経営の推進	【2024年度実績】 取得に向けた取り組みを継続	2027年度までに健康経営優良法人認定を取得し継続する
● 地域との共生		地元食材の積極利用による、中小・零細企業を中心とする地元サプライチェーンの活性化	【2024年度実績】 計測を開始	2025年度までに北海道産食材の使用量を計測し、以降、使用量を毎年度増加させる
		正社員の積極採用による地域雇用への貢献	【2024年度実績】 本社工場と関東工場 で各6名、計12名を新規採用	2025年度までに本社工場、関東工場の正社員を5名以上新規採用し、以降、1拠点あたり正社員5名以上の雇用を維持する

経済・ガバナンス

- 2024年度は有機野菜を用いた新商品として「オーガニックキャベツサラダ」や「オーガニック大根サラダ」等を開発しました。
また、有機野菜の使用率は39.6%となりました。引き続き環境や健康に優しい製品の開発・販売に努めてまいります。
- 2024年度の売上高は841百万円となりました。今後も安全と素材のおいしさを追求した製品を提供してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
● 製品の安全性確保と高付加価値化		環境や健康に優しい製品の開発	【2024年度実績】 5件開発	2025年度までに有機野菜を使用した新商品を累計5件開発する
			【2024年度実績】 39.6%	有機野菜の使用率を2028年度までに40%、2033年度までに60%にする（2023年度:22.5%）
		安全と素材のおいしさを追求した製品の提供	【2024年度実績】 841百万円	売上高を2028年度までに1,389百万円、2033年度までに1,532百万円にする（2023年度：796百万円）
			【2024年度実績】 取得に向けた取り組みを継続	2025年度までにJFS-B規格(※)を取得し、以降継続する ※一般財団法人食品安全マネジメント協会が開発・運営する食品の安全管理の取り組みを認証する規格



株式会社北連物産さま

サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

北連物産様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
設定されている目標について、照明のLED化や4週8休の導入など、取り組みの成果は順調に推移しております。
また、昨年度は北海道産昆布が大幅な不漁となった中でも、仕入先との良好な関係を構築することで、影響を最小限にとどめるなど、道産食材の流通に貢献されております。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境：事業を通じた環境負荷の低減

- 2024年度は、CO2排出量の可視化を算定する社内体制の整備に努めました。今年度より、CO2排出量の算定をすすめてまいります。
- また、工場や事務所などでLED照明の入替を実施し、省エネ活動をすすめました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
CO2排出量を可視化した上で、省エネをはじめとする削減策を実行する	CO2排出量の可視化	2026年3月期	可視化	実績なし
	CO2排出量の削減(2026年4月から)	毎年	1%以上	-
	LED照明への入替	2026年3月期	100%	80%

社会：従業員の働き方改革の推進

- 2024年度は、生産効率上昇に向けたオペレーション変更や従業員の意識づけにより、繁忙期を除き4週8休を導入することができました。
- 今年度も、祝日における休日導入など、年間休日を増加させる取り組みを行っています。今後は、機械化による省人化などを検討し、さらなる働き方改革の推進を目指してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
段階的なオペレーションの効率化を図り、労働環境の改善を図る	4週8休を導入	2028年3月期	4週8休導入	一部期間のみ導入

経済：サプライチェーンを通じた道産食材の安定供給

- 2024年度は、北海道産昆布が大幅な不漁となりましたが、原材料の確保に努め、取扱数量の減少を最小限にとどめることができました。
- 今年度も、仕入先との良好な関係構築を維持することで昆布の確保に努め、販売先への様々な提案を行い、北海道産昆布の安定供給に努めてまいります。

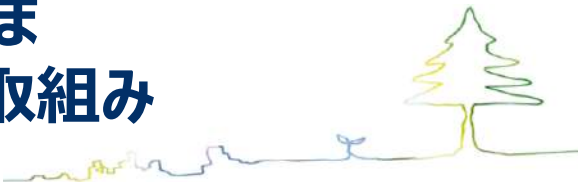


【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
昆布を中心に生産量が減少する中で、生産者(漁業者)とビジネスパートナーとのサプライチェーンを強化することにより道産食材を安定供給する	売上高増加	2027年3月期	10%以上	▲0.64%



株式会社 伊藤塗工部さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

伊藤塗工部さまが設定した目標・KPIは順調に進捗しています。

経済面の目標として設定された「都市・インフラ構築への貢献」では、営業力の向上および受注可能量の拡大を視野に入れた社内体制の強化を図り、企業理念である「社会の財産を守り、明るい生活空間を創る。」の実現をめざしていることを確認しています。

環境面の目標として設定された「脱炭素社会の実現と廃棄物減量への貢献」では、脱炭素経営の実装化に向けた取り組みを着実に進め、事業活動と環境負荷低減の両面を意識した取り組みによって、カーボンニュートラル社会に貢献していることを確認しています。

社会面の目標として設定された「新たな雇用創出と役職員のウェルビーイング実現」では、Web媒体を活用した採用手法の導入や、人材イベントへの積極的な参加を通して、塗装業を周知しながら、採用活動を実施していることを確認しております。また、社員の健康に対しても高い関心を有し、健康の維持増進のための取り組みを強化していることを確認しています。

今後も、目標・KPIの達成に向けた企業活動による、インパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 当社は、省エネルギー設備導入や環境に配慮した施工によって、地球環境と地域環境を意識した企業経営を行っております。特に塗装に供されず廃棄される「廃塗料」のリユースや、減量について、高い志を持って取り組んでいることを確認しております。
- 今後は、温室効果ガス排出量の可視化に取り組み、脱炭素社会の実現に向け、より意欲的に挑戦する意向を確認しております。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	脱炭素社会の実現と廃棄物減量への貢献	脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の具体的な削減計画を設定し、削減行動を行う	【2024年度実績】 (a) - (b) 25.0% (4台/16台)	(a)2025年度までに温室効果ガスの排出量の可視化を行ったうえ、以降は削減計画を策定のうえ具体的な削減施策を進める (b)2025年度以降に導入/更新する新車の営業用車両をすべてBEV・PHEV・HEVなどの低燃費車両とし、2030年度までに80%以上にする (目標設定時の低燃費車両保有台数4台/16台)
		廃棄量を可視化した上でのリユース等の対策の徹底により、塗装工事等の過程で発生する「廃塗料」を減量する	【2024年度実績】 -	2025年度までに「廃塗料」の廃棄量可視化（総量/原単位）を行ったうえ、毎年度原単位の廃棄量を削減していく

経済

- 当社は、橋梁塗装工事等の大型公共工事のみならず、建築塗装工事や金属部材焼付塗装、マンション修繕、住宅リフォーム等、他の事業ポートフォリオを有し、都市・インフラ構築に向けて多角的に取り組んでおります。
- 今後も、人員増強をはじめとした社内体制の強化に努め、お取引先との信頼関係確立、受注キャパシティの向上により、社会・地域の持続可能性向上に貢献する意向を確認しております。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	都市・インフラ構築への貢献	企業理念の「社会の財産を守り、明るい生活空間を創る。」の実現に資する各事業の成長を続け、豊かな都市やインフラの構築に貢献していく	【2024年度実績】 売上高13億円	2030年度までに売上高を16億円以上にする (直近5年平均売上高13.7億円)

社会

- 業界的に人手不足の傾向が強まる中、塗装業の魅力を周知しつつ、採用活動のチャネルを拡充しながら、人材採用に積極的に取り組んでいることを確認しております。
- 働きやすい環境の整備という観点からは、賃金の引き上げのみならず、社員の健康面への配慮等、役職員の生活の質向上を目指して、前向きに取り組んでいることを確認しております。
- 今後も、企業活動の持続可能性向上に向けた取り組みを、積極的に行う意向を確認しております。



	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	新たな雇用創出と役職員のウェルビーイング実現	インフレに負けない賃金上昇や健康経営の取り組みを通じて、新たな雇用の創出と役職員のウェルビーイング実現に貢献する	【2024年度実績】 (a) 54名 (b) 随時賃上げ実施 (c) -	(a)2030年度までに従業員数を60人以上とする (2024年4月実績55人) (b)2024年度以降、物価上昇率を上回る賃金上昇を継続していく (c)2026年度までに経済産業省「健康経営優良法人」認証を取得し、以降継続する



北海道交運事業協同組合さま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

北海道交運事業協同組合様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
設定されている目標について、輸送車両の入替時におけるLPGハイブリッド車両の導入、働きやすい職場の形成、利用者の利便性向上や会員の増加など、取り組みの成果は順調に推移しております。
また、すでに達成している目標については、対話をもとに新たな目標設定を行い、次年度に向けてさらなる推進をしていくことを確認しております。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境：事業活動における環境負荷低減

- 2024年度は、燃費性能が高いLPGハイブリッド車両への入替を行いました。
- また、グループで排出しているCO2の算定を実施しました。
- 今年度以降も、燃費性能が高い車両への入替を継続し、CO2排出量の削減を進めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
環境配慮型車両(燃費性能が高いLPGハイブリッド車両)の導入	環境配慮型車両への切替台数	2029年度	513台	342台
事業活動を通じたCO2排出量の削減	組合企業全体のCO2排出量可視化	2025年度	可視化実施	2025/3月期 436,746t-CO2
	組合企業全体のCO2排出量削減	2029年度	20%	-

社会：ダイバーシティの推進とプロフェッショナルな人材の確保・育成

- 2024年度は、事務所内における女性休憩室や更衣室の拡張を行うなど、職場環境を整えました。また、若手ドライバーの雇用に向けて、やりがいや自由な勤務形態など働きがい伝わる採用活動を行いました。
- 労働安全面では、件数が多いバック時の事故防止に向け、点呼時の注意喚起、研修の実施に取り組みました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
女性や若手ドライバーの積極的な採用によるダイバーシティの推進	女性ドライバーの人数	2026年度	200人	144人 (前年度比+3人)
	40歳未満のドライバーの増加人数	2029年度	250人	134人増加
定期的な安全ドライバー研修の実施による安全・安心なサービスの追求	年間事故発生件数	毎年	0件	1,573件

経済：利便性の高い移動手段の提供による地域課題解決への貢献

- 2024年度は、サイネージや車両内での広告を強化したことで、輸送人員やHK65倶楽部会員の増加につながりました。
- また、利便性の向上を目的として、IP無線の導入に向けた準備をすすめたことで、本年9月に導入をしております。
- 今年度も、IP無線導入で可能となるアプリでの自動配車など、お客様の利便性が高まるサービス推進を継続しつつ、当社HPの改定による周知をしております。

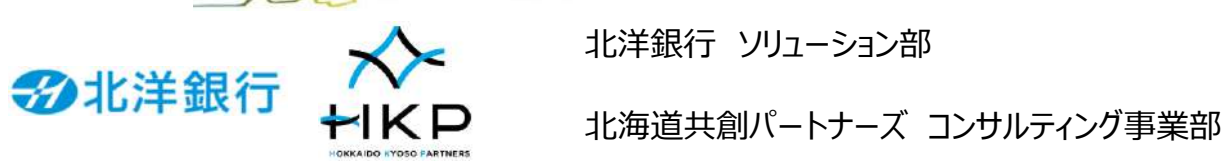


【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
タクシー稼働台数増加による地域交通サービスの提供拡大	グループ全体の稼働台数	2029年度	稼働台数 431,000 台 年間輸送人員 14,200,000 人	稼働台数 399,675台 輸送人員 12,905,067人
高齢者向けサービス利用者の獲得とIP無線導入を通じた配車効率の向上による交通弱者のアクセス確保及びユニバーサルドライバー研修の受講促進によるサービスの向上	HK65倶楽部の会員数	2026年度	10,000人増加	42,853人 (前年比+15,336人)
	IP無線の導入拠点数	2026年度	全拠点 (東京を除く)	2025年9月に東京を除く全拠点到IP無線導入済
	ユニバーサルドライバー研修の受講者数	2029年度	累計600人	累計832人



株式会社堀口組さま サステナビリティ経営への取り組み



堀口組様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめる体制を整備するとともに、EV車両や充電スタンドの追加導入、ICT建機への入替をすすめています。
また、社会面や経済面においては、DX支援室の設置による社内DXの推進、ICT建機を活用した施工効率化をすすめることで、時間外の削減、生産性の向上につながっています。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境：脱炭素社会実現への貢献

- 2024年度は、省エネ性能の高いパワーショベルなどの建設機械を導入し、施工時のCO2排出量削減に努めました。また、電気自動車の充電スタンドの増設や、本社屋へのソーラーパネル設置をすすめました。
- 今年度より、CO2排出量の可視化にむけた社内体制の整備に取り組んでいます。早期に可視化を実施のうえ、削減の取り組みをすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
ICT建機の導入やEV車両の追加導入および充電スタンドの設置等によるGHG排出量の削減強化	CO2排出量の可視化	2026年3月期	可視化	未実施
	CO2排出量の削減(2026年4月から)	毎年	1%以上	-

社会：従業員ウェルビーイングの実現

- 2024年度は、資格取得に関する受験料や講習会費用の支給など、人材への投資を行うことで、新たに2名が2級土木施工管理技術士、3名が2級建設機械施工管理技士の資格取得となりました。
- あわせて、DXルーム(DX支援室)による現場事務負担の軽減を行い、時間外労働の大幅削減にもつながりました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
段階的なオペレーションの効率化を図り、労働環境の改善を図る	1級・2級土木施工管理技術士および1・2級建設機械施工管理技士の増加	2028年3月期	10名	5名増加
	一人工当たり時間外労働時間の削減	2028年3月期	10%以上	89.7%削減

経済：持続可能なインフラ整備への貢献

- 2024年度は、除雪業務のオペレーション見直し、ICTの活用に加え、留萌管内の降雪量減少もあり、大幅な時間外労働の削減となりました。
- 引き続き、ICT活用等による効率化をすすめるとともに、除雪関連機械への積極的な設備投資により、大雪時に応援派遣可能な機械を常備し、ステークホルダーと連携した除雪業務体制を構築することで、地域のインフラ整備に貢献してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
AIによる積雪量自動計測システムの開発等による除雪業務の効率化及び生産性向上を通じた除雪業務の拡充	除雪事業における一人工あたり時間外労働時間の削減	2028年3月期	10%以上	42.2%削減
	除雪事業における他社への応援派遣先数	2028年3月期	3社以上	実績なし



日本ロマックス株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部

北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

日本ロマックスさまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。

従業員の働きがいがある職場づくりにむけて、人材育成や退職金等の各種規定の整備に取り組み、目標達成に大きく前進をされています。

また、当社では環境課題を解決する断熱工法や製品の提供を行っていますが、2024年度については取り扱いが増加するとともに、小型風力発電等の実証など新たな製品・サービスの開発にも力を入れております。

これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

浪漫あふれる環境づくり

"RomanticMaximum"

当社の『シンボルマーク』は、"浪漫あふれる環境づくり"がコンセプトです。

時代の新しい形である"希望の環境"へと向かって進んでゆく"力"と

そうしてつくられた空間へ人々が集い、交流の輪が生まれます。

また、そこからまたさらなる発展が繰り広げられてゆく。

そんな浪漫をイメージさせたデザインです。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

社会：働きがいのある職場づくり

- 2024年度は、積極的な人材採用活動により、新たに1名の電気施工管理技士の採用につながりました。また、電気計算士の有資格者も増加しており、断熱工法や風力事業の受注増加を目指しております。
- 新たな取り組みとしては、OJTを活用した新入社員の人材育成や、福利厚生の実施に向け、定年および退職金規定を整備しました。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
● 従業員の自己成長支援を強化する	土木施工管理技士または電気施工管理技士の取得者	建設業経理士 1 級取得者	2030年	3名	電気施工管理技士 1名増加 電気施工管理技士 0名増加
		定年・再雇用制度	2030年	1名	-
● 福利厚生制度を充実させる	定年・再雇用制度	2027年	整備	整備	定年及び退職金規定について整備
	退職金規定	2027年	整備	整備	

環境・経済：レジリエントな社会への貢献

- 2024年度は、繊維状発熱体を使用した機能性・耐久性・施工性に優れたロードヒーティングシステムの提案により、道内の小売店舗への導入につながりました。
- また、道路の照明に関する低位置照明を活用した切替えや、市街地における小型風力発電の実証実験など、環境配慮型製品の商用化に向けた新たな取り組みをすすめております。
- 今後も、事業活動を通じて環境に配慮したまちづくりへの貢献をすすめてまいります。

【RH断熱工法】



断熱材布設(スロープ)



ヒータ敷設

【小型風力発電】



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
● レジリエントな社会づくりに資する新規商品の普及拡大に取り組む	レジリエントな社会づくりに資する商品の売上高	2027年	200百万円	19百万円	

株式会社天馬工業さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

天馬工業様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化をすすめており、今後、削減目標の達成に向けた計画を策定・実行していくとヒアリングしています。
社会面においては、資格取得推奨制度の有効活用を通じて従業員のスキルアップやキャリア形成を支援しています。また、リスクアセスメントの見直しや社内研修を実施し、安心して働ける職場環境の実現に向けた取り組みをすすめておられます。
経済面においては、橋梁補修工事の積極的な受注・施工によるインパクトの創出を確認しています。今後も施工能力を高める取り組みをすすめることにより、交通インフラの維持・性能向上といった一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は自社のCO2排出量が確認できる体制を構築しました。
2025年度はCO2排出量(Scope1および2)の削減計画の策定を予定しております。
- 2024年度は白石本店の屋上に太陽光パネルを設置し、自家消費電力への再生可能エネルギーの活用を開始しました。引き続きカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
環境負荷低減の取組	太陽光発電の活用などカーボンニュートラルに向けた取り組み推進	【2024年度実績】 CO2排出量の可視化を開始 (2025年度に計画策定予定)	2025年度末までにCO2排出量の可視化および削減計画を策定し、次年度以降、前年度比4.2%削減する
		【2024年度実績】 太陽光発電設備を設置し、社屋での自家消費を開始	2025年度までに白石本店の屋上(約400㎡)に太陽光発電設備を導入する

社会

- 2024年度の1級技術検定資格の取得者数は4名となりました。引き続き、資格取得推奨制度を通じて従業員のスキルアップ・キャリア形成を支援してまいります。
- 2024年度はリスクアセスメントに関する社内研修を1回実施しました。今後もISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証登録を維持するなど、安心して働ける職場環境の実現に向けた取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
社員の人生を豊かなものに	資格取得推奨制度の整備と制度有効活用を通じた従業員のスキルアップ・キャリア形成支援	【2024年度実績】 1級技術検定資格の取得者数：4名	2030年度までに1級技術検定資格(土木施工管理、建築施工管理、管工事施工管理、電気工事施工管理、電気通信工事施工管理、造園施工管理等)の取得者数を7名とする (2024年8月時点：3名)
	安心して働ける職場環境の実現	【2024年度実績】 ISO45001の認証登録を維持	年1回職場の労働安全環境のリスクアセスメントの見直しを行い、ISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証登録を維持する
		【2024年度実績】 1回実施	新規にリスクアセスメントの浸透に向けた社内研修を年1回以上実施し、毎年継続する

経済・ガバナンス

- 2024年度の橋梁補修工事の受注件数は45件、同工事の売上高は11億円となりました。
引き続き、橋梁等の長寿化に関する工事を積極的に受注してまいります。
- 2025年度はISO9001(品質マネジメントシステム)の更新を予定しており、認証登録の維持に向けた取り組みや、施工品質および価格・納期を含めた総合的な施工能力を高めるための取り組みをすすめてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
橋梁等の長寿化による交通インフラ維持・性能向上への貢献	橋梁補修工事を通じた橋梁等の長寿化による交通インフラの維持・性能向上への貢献	【2024年度実績】 橋梁補修工事の年間受注件数・売上高：45件・11億円	2030年度までに橋梁補修工事の年間受注件数・売上高を70件・20億円とする (2023年度：50件・11億円)
	施工品質および価格・納期を含めた総合的な施工能力の維持・向上のための体制整備	【2024年度実績】 ISO9001の認証登録を維持	ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する
		【2024年度実績】 受注に向けた取り組みを継続	2030年度までに総合的な施工能力が要求される元請工事の年間受注件数を5件とする
		【2024年度実績】 元請工事の受注に向けた取り組みを継続	2030年度までに札幌市請負工事成績評定点85点以上とする



株式会社ジェクトワンさま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

ジェクトワン様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、リノベーション物件の開発や、当社として初となるZEH住宅の開発を行うなど、事業を通じた環境配慮に取り組まれています。
社会面においては、従業員のワークライフバランス推進に向け、有給休暇の取得率向上等に取り組まれています。
経済面では、アキサボサービスの拡大や連携機関との協業により空き家事業を強化することで、不動産開発・流通促進を通じた地域の魅力向上と社会課題解決に取り組まれています。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境

- 2024年度は、札幌支店の新規出店による不動産開発エリアの拡大や、若手人材の育成による不動産開発スキルの向上に取り組み、リノベーション物件の売却件数増加をすすめました。
- また、当社としては初となるZEH住宅の建築を行うなど、環境に配慮した住宅の開発をすすめました。
- 今年度も、リノベーション専用HPの新設や環境配慮型住宅のPR戦略の強化など、お客様との接点を強化のうえ、環境負荷を低減した住みよい住宅の提供をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	環境負荷を低減した住みよい住宅の提供	住宅の長寿命化による廃棄物の削減	【2024年度実績】 176件	2027年3月期までに再生事業によるリノベーション物件年間売却件数を約280件にする
		省エネ性能の高い住宅の普及による気候変動への対応	【2024年度実績】 203件	2027年3月期までに、省エネ性能向上工事(断熱改修・効率設備導入・LED化等)を行った不動産の開発を600件実施し、売却する

社会・地域

- 2024年度は男性の育児休業取得に向け、対象者は1名でしたが取得にはいたりませんでした。一方、子が出生する男性に対する育児休業制度の個別説明・面談の実施や、各部署への理解促進周知を行い、男性の育児休業取得に向けた取り組みをすすめました。
- また、有給休暇取得率の向上にむけ、年間有休取得奨励日の設定・周知や、有休取得率が低い部署への取得啓発を行うことで、有給休暇取得率の向上に取り組まれました。
- 今後も、社員のワークライフバランス向上を目指し、様々な取り組みを進めてまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	社員のワークライフバランス向上	多様性のある職場づくり	【2024年度実績】 男性 0% 女性100%	2027年3月期までに育児休業取得率を男性80%、女性100%とし、以降継続する
		働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上	【2024年度実績】 60.1%	2026年3月期までに有給休暇取得率を65%以上とし、以降継続する

経済・ガバナンス

- 2024年度は金融機関やシェアハウス運営事業者、民泊運営事業者との関係を強化しました。また、アキサボサービスの拡充に向け、その一環である空家買取再販サービスにおいては、専門部署を新設し、業務フローを確立することで、地域の魅力向上に努めました。
- これらの取り組みにより、当初設定しておりました目標である250%増を達成し、新たな目標設定を行っております。
- 今年度も、オーナーが所有する空き家物件のバリューアップを支援する従来のアキサボサービスに加えて、自社買取による空き家のバリューアップも強化し、不動産開発・流通を通じた地域の魅力向上と社会課題解決に貢献してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	インパクト	取組内容	K P I実績	K P I目標
●	不動産開発・流通促進を通じた地域の魅力向上	アキサボサービスを通じ、個人や中小事業者が保有する空き家の有効活用を推進し、住宅の長寿命化、地域の活性化に貢献する	【2024年度実績】 269.3%	2027年3月期までにアキサボサービスによる売上を2024年3月期実績比400%にする



株式会社アーキビジョン二十一さま サステナビリティ経営への取組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

アーキビジョン二十一様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、CO2排出量の可視化に向け、社内体制の構築を進めています。
社会面においては、人材育成ツールを活用した研修や、賃金のベースアップに取り組まれ、従業員の働きがい向上に努めています。
経済面では、自治体との連携により「スマートモデュール」の普及を進め、地域課題解決に貢献されております。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取組み

環境：事業を通じた環境負荷の低減

- 2024年度は、CO2排出量の可視化を算定する社内体制の整備に努めました。
- 今年度より、CO2排出量の算定をすすめてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
省エネ住宅の供給、事務所や工場の省エネ化、営業車のエコカー導入などによるCO2排出削減	CO2排出量の可視化	2025年5月期	可視化	実績なし

社会：従業員の働きがいと生産性の向上

- 2024年度は「GLOBIS」の法人向け研修ツールを導入し、従業員の人材育成ツールとして活用を開始しました。
- また、有給休暇取得率の向上にむけ、社内での周知や声かけを継続しました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
従業員の働きがい向上	従業員満足度の向上	2026年5月期	可視化	実績なし
	従業員の平均賃金上昇(2024年5月期比)	2031年5月期	20%以上	5%
人材育成の強化	大型自動車免許かつ牽引自動車免許保有者増加	2031年5月期	30名	18名
働き方改革によるワークライフバランスの向上	有給休暇取得率向上	2026年5月期	70%以上	63%

経済：スマートモデュールの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環

- 2024年度は、自治体との連携を強化することで、災害協定を締結した自治体の件数を大きく増加させました。また、SMOを活用した被災地の支援など、社会課題の解決に向けた取り組みをすすめました。
- 今後も、自治体との連携強化やSMOの備蓄戸数を増加させ、レジリエントなインフラ構築に貢献してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
スマートモデュール(SMO)の普及拡大による地域課題解決への貢献に向けた取り組み	SMO売上高の増加	2029年5月期	300億円	59億円
	災害協定を締結している自治体数	2031年5月期	500以上	198自治体
	SMOの備蓄戸数	2031年5月期	3,000戸以上	1,200戸
	SMOの備蓄戸数再利用率	毎年	100%	100%



株式会社北海道健誠社 さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

北海道健誠社さまが設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
環境面においては、リユース事業を通じた産業廃棄物の削減を推進するとともに、自社におけるCO2排出量の算定をす
すめ、削減に向けた取り組みを行っています。
また、社会面においても、これまでお取り組みされているダイバーシティ経営を継続的に推進しています。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。



経営理念

クリーニング業を通じて地域社会に貢献する

経営方針

「社会貢献」と「利益追求」は矛盾しない

SDGs達成とインパクトへの取り組み

社会：ダイバーシティの推進

- 2025年5月期は、中小企業同友会が主催した障がい者と一般企業(15社参加)の人材マッチングへの参加などにより、地域全体の障がい者雇用の促進につながる取り組みを実施しました。また、当社として就労継続支援A型に該当する事業所を新たに設立し、今後10名程度の障がい者雇用をする計画となっております。
- 引き続き、ダイバーシティ経営を推進し、多様性のある職場づくりを行ってまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
旭川管内における障がい者雇用を促進するために他社に対して積極的にノウハウを提供することによる、多様性・包摂性のある社会実現への貢献 柔軟な勤務体系の強化による女性活躍の推進	自社の障がい者雇用率	毎年	30%超	【2025年5月期】 32.24%
	旭川公共職業安定所管轄区域における民間企業の障がい者雇用率	毎年	3%以上	【2024年6月1日現在】 2.6%
	役職者に占める女性比率	毎年	30%以上	【2025年5月期】 32%

環境・経済

- ①リネンサプライ事業拡大を通じた健康衛生とサーキュラーエコノミーへの貢献
- ②環境負荷低減への取り組み

- 2025年5月期は、新規取引先確保を目指し、道内の医療機関や宿泊施設に対しさまざまな提案を実施しました。特に、サージカルリネンの取扱い拡大により、医療用廃棄物の削減に貢献することができました。
- また、当社が排出するCO2の可視化にも取り組んでおり、今後はCO2を排出しないバイオマスボイラーの稼働率向上など、脱炭素の取り組みを推進してまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
衛生的かつ高品質なリネンの供給・再利用を通じた循環型社会形成への貢献	サージカルリネン(手術用リネンリユース)事業の売上高	2030年5月期	235百万円	非開示
	病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けリネン事業の売上高	2030年5月期	1,450百万円	非開示
	継続した省エネ活動や設備更新投資、業務工程の改善活動への取り組み等によるCO2排出量の削減	2025年5月期	可視化	【2025年5月期】 2,008t-CO2
		2029年5月期	5%以上 (2024年5月期比)	0.5%増加

平和不動産株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

平和不動産株式会社さま（以下、当社）が設定した目標・KPIは順調に進捗しています。

コア・インパクトとして特定した「人々を惹きつける場づくり」では、FinGATEの高い稼働率と多様性のある入居テナントの実現により、インパクトの創出を確認しています。また、兜町を中心とした当社の事業エリアにおけるイベントの開催や、入居テナントへの満足度の確認と改善活動も継続的に実施しています。

社会面として設定した「多様性を推進し活かす組織づくり」では、女性管理職比率ならびにキャリア採用者の管理職比率の増加により、インパクトの創出を確認しています。

環境面として設定した「地球環境に優しい脱炭素の街づくり」では、GHG排出量、水使用量の削減・低減によりインパクトの創出を確認しています。今後は、廃棄物の削減を一層進めることでさらなるインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

人々を惹きつける場づくり：コア・インパクト

取組内容	K P I実績	K P I目標
インキュベーションの推進や、文化・芸術の承継や地域振興に寄与するイベントの開催、継続的なCSアンケートと改善活動等を通じて、さまざまな人々が集い、投資・証券・金融が発展し、文化・芸術等も育ち、賑わいが創出される場の提供に貢献する。	競争上の配慮により非公開とする。 （目標を超える水準であり、インパクトの創出を確認）	FinGATE事業の拡大を目指しながらFinGATEの床面積稼働率を年間平均80%以上とする
	<国内外割合> 国内:84%、国外:16% <業種別割合> AM:24%、Fintech:15%、行政/業界団体:11%、Tech:10%、VC/PE:8%、AI:8%、コンサル:7%、IFA:3%、その他:14%	FinGATE入居テナントの ①国内外割合 ②業種別割合 （目標値は設けず、多様な金融関連プレイヤーの集積のKPIとする）
	2024年度イベント実施回数:70回 <主なイベント（一例）> - グリーンとともにあるライフスタイルを楽しむ体験型イベント「LIVING GREENFES Vol.3」の開催 - 日本橋兜町一帯を盛り上げる街歩きイベント「兜町夜市」の開催	文化・芸術の承継、地域振興に寄与するイベントを継続的に実施していく
	2024年度結果：推奨度7点以上（10点満点）のテナント76.4% <主な改善活動（一例）> - 救命技能認定証の全役職員取得 - テナント交流会の実施	CSアンケート評点の維持・向上及びアンケートを踏まえた改善を実施していく

多様性を推進し活かす組織づくり：インパクト

取組内容	K P I実績	K P I目標
一人ひとりの人格を尊重するとともに、あらゆる差別やハラスメントを排除し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、あらゆる人材に対しキャリアアップの機会を公平に提供し、働きがい高めることで多様な人材の活躍を推進する。	2024年度：15.2%	女性管理職の比率を2030年度までに20%以上とする （2023年度女性管理職比率14.3%）
	2024年度：45.5%	キャリア採用者の管理職比率を2030年度までに40%以上とする （2023年度キャリア採用者の管理職比率 37.1%）

地球環境に優しい脱炭素の街づくり：インパクト

取組内容	K P I実績	K P I目標
省エネルギー化、省資源化、廃棄物の減量、再生可能エネルギー活用、サプライチェーンとの協働等により、会社としてGHG排出量のネットゼロを目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。	2024年度：68.9%削減 （2024年度実績 9,389 t）	GHG排出量を2025年度までに2018年度比80%削減 （Scope1+2） （2023年度GHG削減率52.3%削減） （2025年度以降の削減計画については、年限到来後に改めて設定する）
	2024年度：58,615 t	GHG排出量を2050年度までにネットゼロ達成する （Scope1+2+3）
	前年比 22,242㎡低減 （2024年度実績 501,017㎡）	当社グループが保有する不動産ポートフォリオ（棚卸資産は除く）における水使用量を各用途（オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロッジ、複合用途）において前年度より低減させる （2023年度水使用量523,259㎡）
	前年比 62トン増加 （2024年度実績 3,419トン）	当社グループが保有する不動産ポートフォリオ（棚卸資産は除く）における廃棄物排出量を各用途（オフィス、商業施設、住居、娯楽施設・ロッジ、複合用途）において前年度より低減させる （2023年度廃棄物総排出量3,357t）

システムバンク株式会社さま サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ コンサルティング事業部

システムバンク様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
設定されている目標について、ペーパーレス化の取り組みや当社製品の顧客数増加による社会課題の解決など、取り組みの成果は順調に推移しております。
また、人事制度の再構築やeラーニングシステムの導入に向けたプロジェクトにも取り組みを開始され、人的資本経営の強化も進めております。
これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境：環境経営の実践

- 2024年度は、オフィス内でのペーパーレス化をすすめる一方、積極的な展示会参加やセミナー開催により、紙の使用量は前年対比で同水準となりました。
- 今後も、オフィス内で使用する紙の使用量を継続し、環境負荷の低減に努めてまいります。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
テレワークやWEB会議の ● 浸透によるペーパーレス化の積極推進	社内の年間紙使用量を10,000枚以下に削減する (2023年度：60,000枚)	2029年8月期	10,000枚	60,000枚

社会：人的資本経営の強化

- 2024年度は、学校法人への当社紹介など、人材確保に向けた取り組みを継続しました。
- eラーニングの導入については、専門知識の強化ではなく、コンプライアンスや法務知識といった基礎知識に焦点を当てた研修体系の整備を進めています。
- また、人事制度の設計では、社員へのアンケートや管理職との情報交換を進め、制度設計に取り組んでいます。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
● IT人材の確保・育成	従業員数の増加	2029年8月期	53名	53名
	インターンシップの受入人数の増加	2029年8月期	2名	10名
	eラーニングの導入と開発技術・業務内容を明確にした教育プログラムを策定する	2029年8月期	-	整備中
● 働きがいのある職場環境の構築	従業員の能力や成果に応じた賃金体系・評価制度の構築と運用開始	2029年8月期	-	社内へのアンケートなどに着手

経済：DX支援によるクライアントの価値向上

- 2024年度は、メディアへの記事掲載や「自治体ユーザー会」の開催など、「住みいる8」の普及に取り組むとともに、新たに「住みいる9」についても開発しました。
- また、「セルヴィスEX」についても、業界雑誌「看護管理」への掲載や、展示会の参加により、ライセンス数の増加に努めました。



【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
● 公営住宅管理業務の全てが一元管理できるシステム「住みいる8」の普及拡大による公営住宅管理業務の効率化への貢献	「住みいる8」の導入自治体数 (2023年度：297団体)	2029年8月期	400団体	305団体
ワークライフバランスを考慮した看護師勤務表の自動作成を可能とするシステム「セルヴィスEX」の普及拡大による看護師の労働環境改善への貢献	「セルヴィスEX」の導入病棟数 (2023年度：2,500ライセンス)	2029年8月期	4,000ライセンス	2,800ライセンス

株式会社OSAKA DAIRY FARMさま

サステナビリティ経営への取り組み



北洋銀行 ソリューション部
北海道共創パートナーズ ソーシャルインパクト事業部

OSAKA DAIRY FARM様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
設定されている目標については、農場の管理体制の強化により、牛の飼育頭数や1頭あたりの生乳生産量の増加に努めています。また、肥料の使用による環境負荷の低減や、人材育成、働きやすい職場づくりをすすめておられます。これらの取り組みにより、今後もさらなるポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とインパクトへの取り組み

環境：事業活動を通じた環境負荷の低減

- 2024年度は、食品残渣を使用した肥料が高騰した影響を受け、計画比で大幅な減少となりました。
- 一方、適正な肥料の必要量を精査し、化学肥料を抑制したことで、全体の肥料使用量は前年同水準となりました。
- 2025年度についても、肥料における環境負荷の低減を継続してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
生産・使用時にCO2排出量の大きい化学肥料の使用量削減による地球温暖化対策と土壤汚染の抑制	化学肥料の使用量 (2024年9月期実績：60t)	2030年9月期	30%以上削減 (2024年9月期 対比)	60t (前期比±0%)
資源の有効活用による廃棄物削減	食品残渣を再利用した飼料の使用量	2030年9月期	700t以上	450t

社会：社員の働きやすい職場づくりによる魅力あふれる牧場づくり

- 2024年度は、外国人実習生の日本語能力向上にむけ、勉強会の実施などの取り組みを継続しました。
- また、管理体制をすすめることで、生産性の向上や労働安全につなげ、有給休暇取得や労働災害発生件数については、目標達成となりました。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
外国籍従業員の日本語能力向上支援	日本語能力試験N3の取得者	2030年9月期	2名以上	0名
ワーク・ライフ・バランスの推進	有給休暇取得率	毎年	100%	100%
安全な労働環境の整備	労働災害発生件数	毎年	0件	0件

経済：安心・安全な食料の安定供給

- 2024年度は、黒毛和牛の飼育頭数を増加させることで、牧場の飼育頭数を増加させております。
- また、牛の飼育管理体制の強化や従業員の能力向上により、牛の健康状態の細やかな把握が可能となったことで、生乳生産量の増加や死廃率の抑制につながりました。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

取組内容	K P I	目標		実績
		達成時期	数値等	
農場の規模拡大による生乳生産量の増加	牛の飼育頭数	2027年9月期	1,300頭	500頭
農場の管理体制高度化による生乳の安定供給	乳牛一頭あたりの生乳生産量	2027年9月期	13,000kg/頭	12,400kg/頭
	飼育牛の死廃率	毎年	3%以下	3%

信託ホーム株式会社さま

サステナビリティ経営への取組み

北洋銀行



北洋銀行 公金地域創生部

北海道共創パートナーズ ソーシャルインパクト事業部

信託ホーム様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。
社会面においては、資格取得支援や計画的な研修の実施により従業員のスキルアップを支援するとともに、時差出勤制度の新規導入などを通じて、働きやすい職場環境づくりをすすめておられます。
経済面においては、新規事業である省エネ性能に優れたGX志向型住宅「MINIL」や、トレーラーハウスの販売に向けた体制整備に取り組んでおられます。今後も安心・安全な住環境の提供や、トレーラーハウス事業を通じた地域活性化への貢献といった、一層のポジティブインパクトの創出が期待されます。

SDGs達成とマテリアリティへの取組み

働きやすく、働きがいのある職場環境づくり

- 2025年10月期は、新たに1名が宅地建物取引士の資格を取得しました。
また、職位別の研修を10回実施しました。今後も人材育成の取り組みを継続してまいります。
- 柔軟な勤務体制整備の取り組みとして、時差出勤制度を導入しました。
引き続き、働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
● 資格取得支援制度や研修を通じた人材育成による従業員のスキルアップ支援	営業職における宅地建物取引士の資格取得割合 ※2025年3月時点：66.7%	90%以上	2030年10月期	73.3%	10回実施
			—	年4回以上	
● 柔軟な勤務体制や休暇取得の推奨による働きやすい職場環境づくり	女性従業員の人数 ※2025年3月時点：5名	10名	2030年10月期	5名	

住居のライフサイクルの環境負荷低減への貢献と安心・安全な住環境の提供

住宅事業の技術やノウハウを活かしたトレーラーハウスの製作・販売による地域活性化への貢献

- 2025年10月期は、リノベーションを5件受注しました。
また、トレーラーハウス事業については、安定的に製作・販売できる体制の整備が完了し、正式販売を開始しました。
- GX志向型住宅「MINIL」(ミニル)に関しては、2026年4月からの販売開始に向けて、開発に取り組みました。
- 引き続き、安心・安全な住環境の提供とともに、トレーラーハウス事業を通じた地域活性化への貢献を目指してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
● 省エネ性能に優れ、屋内全体を均一かつ安定的な温度・湿度に制御することで良好な室内空気環境を実現する住宅の提供	GX志向型住宅「MINIL」(ミニル)の販売棟数 ※2026年10月期から販売開始		2030年10月期	年間50棟	—
● リノベーション工事の積極受注を通じた住宅の長寿命化、建設廃棄物削減への貢献	リノベーションの受注件数 ※2022年10月期から2024年10月期までの3期平均：3件		2030年10月期	年間10件	5件
● 零細・中小事業者の移動式店舗、宿泊施設など、汎用性に優れたトレーラーハウスの提供	トレーラーハウスの販売台数 ※2025年10月期から販売開始		2030年10月期	年間100台	32台

環境負荷低減の取組み

- 営業車へのEVの導入について、検討を進めています。
- 今後も、CO2排出量の削減および環境負荷低減の取り組みを継続してまいります。

【インパクトに基づく取組内容とKPI】

	取組内容	K P I	目標		実績
			達成時期	数値等	
● 営業活動におけるCO2排出量の削減	営業車へのEVの新規導入台数 ※2025年3月時点：0台		2030年10月期	5台	0台